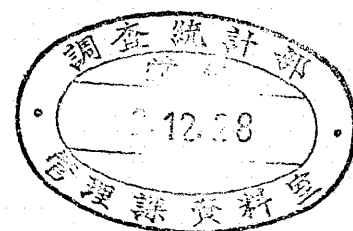


12/
28

平成元年



工業統計速報

平成 2 年 12 月

通商産業大臣官房調査統計部

序

通商産業省では、明治42年以来、我が国製造業の実態を明らかにするため工業統計調査を実施しており、その結果を工業統計表として公表しております。

ここに公表する「平成元年工業統計速報」は、平成元年12月31日現在で実施した工業統計調査のうち、従業者4人以上の事業所についての主要項目を集計したものです。全調査項目の確定値についての集計結果を公表するまでには、なお若干の日時を要しますので、とりあえず速報として本書をとりまとめ、皆様の利用に供することといたしました。

なお、確定値につきましては、今後、順次「産業編」、「品目編」、「市町村編」、「用地・用水編」、「工業地区編」及び「企業統計編」として刊行することとしております。

本書を公表するに当たり、本統計調査の実施に御協力いただいた各方面の関係者に深く謝意を表するとともに、この速報が各界で広く活用されることを期待いたします。

また、今後の工業統計調査の一層の充実と改善を期するために、各位の御叱正、御教示を賜れば幸いに存じます。

平成2年12月

通商産業大臣官房調査統計部長

原 田 實

目次

序

利用上の注意 4

概要

1. 概況 13

2. 産業別の状況 13

3. 都道府県別製造品出荷額等の状況 21

4. 製造品出荷額等及び付加価値額でみる産業構成の変化 22

5. 有形固定資産投資総額の動向（従業者30人以上の事業所） 26

6. 従業者30人以上の事業所の都道府県別動向 30

7. 工業用地及び工業用水の状況（従業者30人以上の事業所） 36

統計表

1. 産業別統計表（産業細分類別） 2

 (1) 総括統計表 2

 (2) 従業者30人以上の事業所に関する在庫額及び
 有形固定資産額統計表 14

2. 従業者規模別統計表（産業中分類別） 36

 (1) 総括統計表 36

 (2) 従業者30人以上の事業所に関する在庫額及び
 有形固定資産額統計表 42

3. 都道府県別統計表（産業中分類別） 50

 (1) 総括統計表 50

 (2) 従業者30人以上の事業所に関する敷地面積、
 建築面積、延べ建築面積 74

 (3) 従業者30人以上の事業所に関する水源別用水量 86

利 用 上 の 注 意

I 工業統計調査について

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

工業の統計調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される「指定統計調査」（指定統計第10号）である。

3 調査の期日

平成元年工業統計調査は平成元年12月31日現在で実施した。

4 調査の範囲

日本標準産業分類（昭和59年行政管理庁告示第2号）に掲げる大分類F－製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く。）である。

5 調査の方法

従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）の自計申告により調査した。

II 平成元年工業統計速報について

1 工業統計速報の集計

本編は、平成元年工業統計調査における従業者4人以上の事業所について集計している。

2 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付方法は次のとおりである。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に基づいて、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6けた番号の上4けたで産業細分類を決定し、また、品目が複数の場合は、上2けたの番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので2けた番号を決定する。

その決定された2けたの番号のうち、上記と同様な方法で3けた番号（小分類）、さら

に4けた番号（細分類）を決定し、最終産業格付けを行っている。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に鉄鋼業については作業工程、機械設備等により事業所の産業格付けをしているものがある。

3 集計項目の説明

(1) 事業所数は、平成元年12月31日現在の数字である。

なお、事業所とは、普通に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものである。

(2) 従業者数は、平成元年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び家族従業者数との合計である。常用労働者とは、次のいずれかの者をいう。

ア 期間をきめず、又は1か月を超える期間をきめて雇われている者。

イ 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われていた者。

ウ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。

エ 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。

(3) 現金給与総額は、平成元年1年間に、常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計である。

その他の給与額とは、常用労働者に対する退職金、解雇予告手当及び常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与等である。

(4) 原材料使用額等は、平成元年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費であり、消費税額を含んだ額である。

① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額であり、原材料として使用した石炭、石油等も含んでいる。また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含んでいる。

② 電力使用額とは、購入した電力の使用額であり、自家発電は含んでいない。

③ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の企業の工場等に支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃である。

(5) 製造品出荷額等は、平成元年1年間における数字であり、製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額である。

① 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原

材料を他に支給して製造させたものを含む。)を平成元年中にその事業所から出荷した場合をいう。

また、次の場合も製造品出荷に含まれる。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの。

イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの。）

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成元年中に返品されたものを除く。）

② 製造品出荷額は、工場出荷額によっている。

③ 加工賃収入額は、平成元年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品、又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った、又は受け取るべき加工賃である。

(6) 製造品、原材料及び燃料の在庫額並びに半製品及び仕掛品額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいる。

(7) 有形固定資産に関する数字は、平成元年1年間における数字であり、帳簿価額によっている。

① 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額であり、減少額とはこの勘定から他の勘定に振り替えられた額である。

② 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額である。

(8) 生産額及び付加価値額等の諸算式

分析項目は、次のような算式によっている。

① 生産額＝製造品出荷額等＋(製造品年末在庫額－製造品年初在庫額)＋(半製品及び仕掛品年末額－半製品及び仕掛品年初額)

生産額は従業者30人以上のものである。従業者29人以下の事業所については、製造品出荷額等の数値を生産額としてある。

② 付加価値額＝生産額－内国消費税額－原材料使用額等－減価償却額

③ 粗付加価値額＝製造品出荷額等－内国消費税額－原材料使用額等

④ 有形固定資産の投資総額

投資総額＝取得額＋建設仮勘定の年間増減

(9) 工業用地

① 事業所敷地面積

事業所敷地面積とは、平成元年12月31日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積である。ただし、鉱区、住宅、寄宿舍、グラウンド、倉庫及びそ

の他福利厚生施設等に使用している敷地については、生産設備などの敷地と道路（公道）、へい、さくなどにより明確に区別される場合及びこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除いている。また、事業所の隣接地にある拡張予定地は含めている。

② 事業所建築面積

事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積をいう。また、平成元年12月31日現在建築中のものであっても、帳簿に計上（建設仮勘定として計上）したものは含めている。

③ 事業所延べ建築面積

事業所敷地内にある全建築物の各階の面積の合計である。

④ 取得用地

ア 取得面積は、平成元年1月1日より同年12月31日までの1年間に工業用地として買入契約を締結したものの面積である。

対価の支払がなくても、買入契約が成立していればその契約分は含まれる。

イ 公有水面（河、海、湖、沼、その他公共の用に供する水流又は水面で、国の所有に属するものをいう。）の埋立の免許を受けた場合は、その許可をもって買入契約とし、この場合、許可面積をもって取得面積（許可時に海面、水面であっても）として計上している。

ウ 取得用地の都道府県別については、取得した事業所の所在する都道府県に計上している。

(10) 工業用水

① 水源別用水量

ア 公 共 水 道 都道府県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいう。

(ア) 工 業 用 水 道 飲料に適しない工業用水を供給する水道（工業用水道）から取水した水をいう。

(イ) 上 水 道 一般の水道のことで、飲料に適する水を供給する水道（上水道）から取水した水をいう。

イ 地表水・伏流水 河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）と河川敷又は旧河川敷内において、集水埋きよによって取水した水（伏流水）の合計をいう。

ウ 井 戸 水 浅井戸、深井戸又は湧泉から取水した水をいう。

エ その他の淡水 ア〜ウまでのいずれにも属さない淡水であって、オ回収水に

も属さないものをいう。例えば、農業用水路から取水した水、他の工場から供給をうけた水などをいう。

- オ 回収水 事業所内で一度使用した水を、冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置などの回収装置を通じて回収使用する水をいい、上記の施設を通さずに循環して使用しているものを含んでいる
- カ 海水 海、又は河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水（塩素イオン 200 PPM 以上）である。

② 用途別用水量

- ア ボイラ用水 ボイラ内で蒸気を発生させるために使用された水をいう。
- イ 原料用水 製品の製造過程において、原料としてそのまま使用された水あるいは製品原料の一部として添加使用された水をいう。
- ウ 製品処理用水及び洗じょう用水 原料、半製品、製品などの浸漬や溶解等の物理的な処理を加えるために使用された水及び工場の設備又は原料、製品の洗じょう用に供された水をいう。
- エ 冷却用水 工場の設備又は製品の冷却用に使用された水をいう。
- オ 温調用水 工場内の温度又は湿度の調整のために使用された水をいう。
- カ その他の用途に使われた水 ア～オまでに含まれない就業者の飲用、入浴用、その他の雑用水をいう。

(1) 内国消費税額とは、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税及び平成元年 3 月 31 日までの旧税（物品税、酒税、トランプ類税、砂糖消費税、たばこ消費税）の納付税額又は、納付すべき税額の合計である。

4 工業統計調査用産業分類について

工業統計調査用産業分類は、原則として日本標準産業分類によるが、事業所数が少ないこと等により一部日本標準産業分類とは相違している（別表 1 参照）。

5 記号及び注記

(1) この統計表中に「－」は該当数字なし、「0」は端数四捨五入のため単位未満、「△」はマイナスの数値を表わし、「X」は 1 又は 2 の事業所に関する数字であるため、これをそのまま掲げると、個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるので秘匿した個所である。また、3 以上の事業所に関する数字でも「X」で表わしたのは、1 又は 2 の事業所に関する数字が前後の関係から判明する場合に秘匿した個所である。

なお、中分類 29 一般機械器具製造業におけるイタリック数字は中分類 33 武器製造業の数字が加算されている。

(2) 金額の単位は百万円とし、単位未満は四捨五入している。

別表 1 日本標準産業分類と工業統計調査用産業分類との違い

工業統計調査用産業分類	日本標準産業分類
1451 丸編ニット生地製造業 1452 たて編ニット生地製造業 1453 横編ニット生地製造業 1456 ニット製品製造業（靴下、手袋、補整着を除く）（1451丸編ニット生地・同製品製造業、1452たて編ニット生地・同製品製造業、1453横編ニット製造業から生地を分割し統合）	1451 丸編ニット生地・同製品製造業 1452 たて編ニット生地・同製品製造業 1453 横編ニット製造業
1499 他に分類されない繊維工業（1492麻製繊維業を含む）	1492 麻製繊維業 1499 他に分類されない繊維工業
1811 溶解・製紙パルプ製造業（1811溶解パルプ製造業、1812製紙パルプ製造業を統合）	1811 溶解パルプ製造業 1812 製紙パルプ製造業
1821 洋紙・機械すき和紙製造業（1821洋紙製造業、1823機械すき和紙製造業を統合）	1821 洋紙製造業 1823 機械すき和紙製造業
2499 他に分類されないなめし革製品製造業（2491馬具・むち製造業を含む）	2491 馬具・むち製造業 2499 他に分類されないなめし革製品製造業
2611 高炉による製鉄業（2611製鋼圧延を行う高炉による製鉄業、2612製鋼圧延を行わない高炉による製鉄業を統合）	2611 製鋼圧延を行う高炉による製鉄業 2612 製鋼圧延を行わない高炉による製鉄業
2629 その他の高炉によらない製鉄業（2621電気炉銑製造業、2622木炭高炉銑・小形高炉銑・再生炉銑製造業を含む）	2621 電気炉銑製造業 2622 木炭高炉銑・小型高炉銑・再生炉銑製造業 2629 その他の高炉によらない製鉄業
2631 転炉・電気炉による製鋼・製鋼圧延業（単独転炉・単独電気炉を含む）（2631転炉による製鋼・製鋼圧延業、2632電気炉による製鋼・製鋼圧延業を統合）	2631 転炉による製鋼・製鋼圧延業（単独転炉を含む） 2632 電気炉による製鋼・製鋼圧延業（単独電気炉を含む）
2659 その他の表面処理鋼材製造業（2651ブリキ製造業、2654めっき鉄鋼線製造業を含む）	2651 ブリキ製造業 2654 めっき鉄鋼線製造業 2659 その他の表面処理鋼材製造業

2719	その他の非鉄金属第1次製錬・精製業 (2712鉛第1次製錬・精製業、2714貴金属第1次製錬・精製業、2715ニッケル第1次製錬・精製業、2717チタン第1次製錬・精製業、2718ウラン・トリウム第1次製錬・精製業を含む)	2712 鉛第1次製錬・精製業 2714 貴金属第1次製錬・精製業 2715 ニッケル第1次製錬・精製業 2717 チタン第1次製錬・精製業 2718 ウラン・トリウム第1次製錬・精製業 2719 その他の非鉄金属第1次製錬・精製業
3311	武器製造業(3311銃製造業、3321砲製造業、3331銃弾製造業、3341砲弾弾体製造業、3342薬きょう製造業、3343火薬類の入っていない武器用信管製造業、3351銃砲弾以外の弾薬外殻製造業、3352銃砲弾以外の弾薬の関連機械器具製造業(装てん組立業を除く)、3361弾薬装てん組立業(銃弾製造業を除く)、3371特殊装甲車両(銃砲を搭載する構造を有する装甲車両であって、無限軌道装置によるもの)同部分品製造業、3391弾薬投射機械器具製造業(銃、砲を除く)、3399他に分類されない武器製造業を統合)	3311 銃製造業 3321 砲製造業 3331 銃弾製造業 3341 砲弾弾体製造業 3342 薬きょう製造業 3343 火薬類の入っていない武器用信管製造業 3351 銃砲弾以外の弾薬外殻製造業 3352 銃砲弾以外の弾薬の関連機械器具製造業(装てん組立業を除く) 3361 弾薬装てん組立業(銃弾製造業を除く) 3371 特殊装甲車両(銃砲を搭載する構造を有する装甲車両であって、無限軌道装置によるもの)・同部分品製造業 3391 弾薬投射機械器具製造業(銃、砲を除く) 3399 他に分類されない武器製造業
3412	宝石附属品・同材料加工・同細工業 (3412宝石附属品・同材料加工業・3413宝石細工業を統合)	3412 宝石附属品・同材料加工業 3413 宝石細工業

6 質疑の問い合わせ先

この統計表について問い合わせのある場合は、

郵便番号 100
東京都千代田区霞が関一丁目3番1号 通商産業大臣官房調査統計部工業統計課
(電話(03) 3501-1511 内線2394)あてに御連絡ください。

1. 概況

平成元年（1989年）の工業統計調査は、同年12月31日現在で実施し、このうち従業者4人以上の製造事業所について、集計結果を速報としてまとめた。同集計結果の主要項目について概観すると次のとおりである。

製造業の事業所数は42万1749事業所、従業者数は1096万人であった。

製造品出荷額等は300兆円に迫る298兆8773億円、前年比8.9％の増加と2年連続して8％台の増加となった。内訳をみると、一般機械器具製造業の同14.3％の増加を始めすべての産業が増加となった。なお、すべての産業が増加となったのは、昭和55年以来のことである。また、製造品出荷額等を都道府県別にみると、前年比で2桁台の高い伸びを示した県は、15県（前年11県）に達し、すべての都道府県で前年に比べ増加している。

付加価値額は、111兆226億円、前年比8.1％の増加となり、前年（10.7％の増加）に引き続き高い伸びを示した。

有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）は、旺盛な企業の設備投資意欲を反映して、前年比23.6％の増加という高い増加率となり、内訳をみてもすべての産業で増加となった。この増加率は昭和45年に記録した同23.8％の増加率以来の高い数値である。

工業用地・工業用水（従業者30人以上の事業所）についてみると、工業用地の取得面積は3295㎡、前年比31.1％の増加と4年ぶりに30％台の高い伸びとなった。工業用水の1日当たり使用量は全体で1億8196万㎡、同2.9％の増加となり、内訳別には、淡水（同3.2％の増加）、海水（同2.0％の増加）共に増加している。

2. 産業別の状況

（1）事業所数

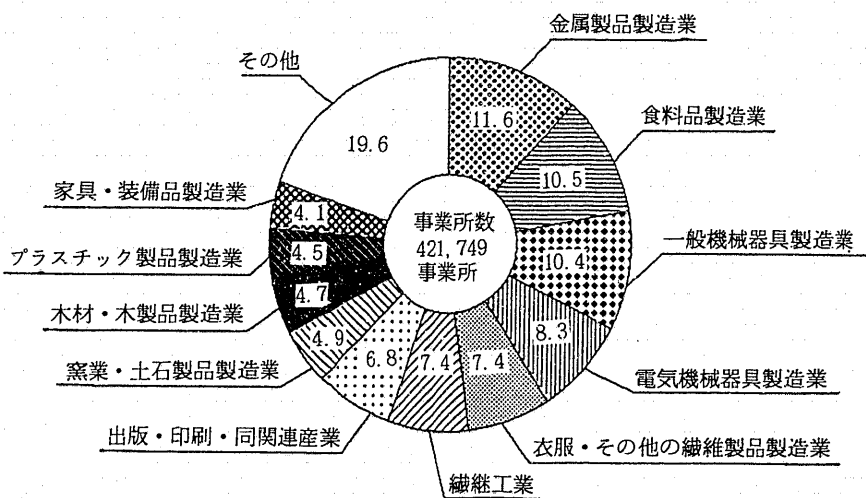
- ① 平成元年の事業所数は、42万1749事業所で、前年比1万5825事業所の減少（前年比△3.6％の減少）となった（第1表）。

これを従業者規模別にみると、従業者4人～9人規模の事業所数は同△7.2％の減少となったものの、これ以外の規模ではすべて増加しており、従業者20人～29人規模では同1.9％の増加、50人～99人規模では同2.0％の増加となっている。特に従業者数1000人以上の規模では同4.3％と高い増加率となっている（第3表）。

また、昭和55年との対比でみると、事業所数全体では大きな変化はないが、従業者規模別では4人～9人規模の事業所数がかなり減少している反面、50人～300人の規模の事業所数が増加しており、従業者規模では大型化の動向がうかがわれる（A表）。

② 産業別に比較すると、事業所数の最も多い産業は、金属製品製造業の4万8914事業所（構成比11.6％）で以下、食料品製造業の4万4205事業所（同10.5％）、一般機械器具製造業（武器製造業を含む。以下同じ。）4万3655事業所（同10.4％）、電気機械器具製造業3万4799事業所（同8.3％）の順となっており、この順位は前年と変わっていない（第1図、第1表）。

第1図 事業所数の産業別構成比（％）



A表 従業者規模別の事業所数（昭和55年比）

従業者規模	55 年 （実数）	元 年 （実数）	増加数 （実数）	55年比 （％）
合 計	429, 336	421, 749	△ 7, 587	98. 2
4 人～ 9 人	253, 169	231, 362	△21, 807	91. 4
10 人～ 19 人	83, 038	86, 110	3, 072	103. 7
20 人～ 29 人	39, 261	44, 689	5, 428	113. 8
30 人～ 49 人	21, 686	22, 997	1, 311	106. 0
50 人～ 99 人	18, 157	20, 661	2, 504	113. 8
100 人～ 199 人	8, 131	9, 429	1, 298	116. 0
200 人～ 299 人	2, 383	2, 707	324	113. 6
300 人～ 499 人	1, 714	1, 891	177	110. 3
500 人～ 999 人	1, 150	1, 241	91	107. 9
1000人以上	647	662	15	102. 3

(2) 従業者数

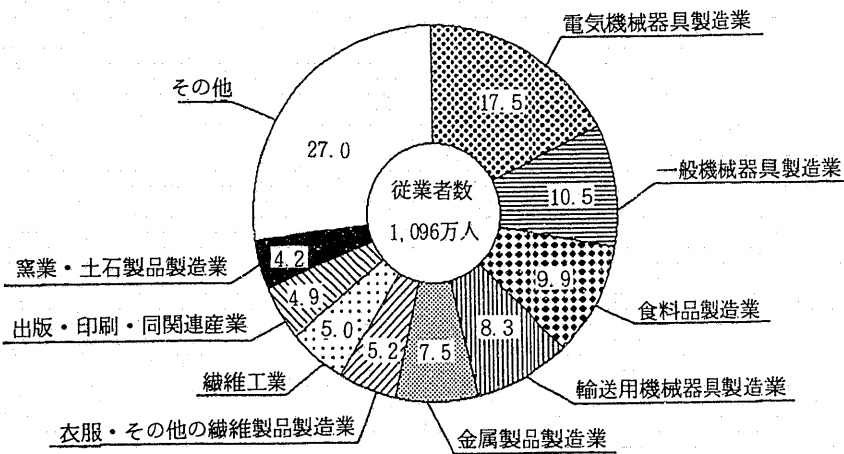
- ① 従業者数は、1096万人で5万人のわずかな増加（前年比0.5％の増加）となった。
- ② 産業別に前年比でみると、従業者数の増加した産業は、一般機械器具製造業（前年比2.3％の増加）、輸送用機械器具製造業（同2.1％の増加）、プラスチック製品製造業（同1.9％の増加）など12産業となっている。

一方、従業者数の減少した産業は、木材・木製品製造業（同△3.2％の減少）、繊維工業（同△2.6％の減少）、精密機械器具製造業（同△2.1％の減少）など10産業となっている（第1表）。

- ③ 従業者数の最も多い産業は、電気機械器具製造業の192万人（構成比17.5％）で、以下、一般機械器具製造業の115万人（同10.5％）、食料品製造業の108万人（同9.9％）、輸送用機械器具製造業の91万人（同8.3％）の順となっており、この順位は前年と変わっていない（第2図、第1表）。

- ④ 昭和55年以降、従業者数は安定的な増加傾向にある。
従業者規模別にみると、事業所数と同様に4人～9人規模の事業所では大きく減少しているが、50人～300人の規模を中心にそれぞれ従業者数は大きな伸びを示している（B表）。

第2図 従業者数の産業別構成比（％）



B表 従業者規模別の従業者数（昭和55年比）

従業者規模	55 年 (人)	元 年 (人)	増加数 (人)	55年比 (%)
合 計	10,291,918	10,961,766	669,848	106.5
4人～ 9人	1,502,820	1,399,240	△103,580	93.1
10人～ 19人	1,145,383	1,187,555	42,172	103.7
20人～ 29人	956,528	1,093,424	136,896	114.3
30人～ 49人	838,698	895,515	56,817	106.8
50人～ 99人	1,248,445	1,426,294	177,849	114.2
100人～199人	1,119,004	1,293,890	174,886	115.6
200人～299人	578,433	654,046	75,613	113.1
300人～499人	655,946	721,371	65,425	110.0
500人～999人	781,384	850,985	69,601	108.9
1000人以上	1,465,277	1,439,446	△25,831	98.2

(3) 製造品出荷額等及び付加価値額

ア) 製造品出荷額等

- ① 製造品出荷額等（加工賃収入額等を含む。）は、300兆円に迫る298兆8773億円となり、前年比8.9%の増加となった。これは2年連続の8%台（昭和63年前年比8.2%の増加）の伸びであり、昭和55年（同16.7%の増加）以来の高い伸びである（C表、第1表）。
- ② 産業別に製造品出荷額等をみると、すべての産業が前年比で増加となっている。とりわけ、一般機械器具製造業が29兆7582億円（前年比14.3%の増加）、輸送用機械器具製造業42兆106億円（同12.4%の増加）、非鉄金属製造業7兆1853億円（同12.0%の増加）、鉄鋼業17兆2389億円（同10.4%の増加）、金属製品製造業16兆6997億円（同10.4%の増加）となっており、これら5産業は前年比2桁台の高い伸びを示している。
- また、製造品出荷額等で構成比の最も大きい電気機械器具製造業（構成比17.1%）も51兆863億円で前年比9.2%の増加となったほか、化学工業（構成比7.4%）も同8.1%の増加となっている（C表 第1表）。
- さらに、昭和55年以降の動向をみると、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業は、比較的安定的な伸びを示している。他方、非鉄金属製造業、鉄鋼業は、減少基調若しくは低水準で推移してきたが、今回の景気拡大を受けて大きく伸びに転じている。
- ③ 従業者1人当たり製造品出荷額等をみると、製造業平均では2727万円、前年比8.4%の増加となった。産業別には、一般機械器具製造業が同11.7%と最も増加率

が高く、以下、鉄鋼業（前年比11.1%の増加）、非鉄金属製造業（同10.5%の増加）、金属製品製造業（同10.1%の増加）、輸送用機械器具製造業（同10.1%の増加）が2桁台の伸びを示した（D表、第2表）。

- ④ 従業者規模別に製造品出荷額等の伸びをみると、従業者1000人以上規模の事業所（事業所数の構成比0.2%）における製造品出荷額等は、前年比11.2%（78兆2053億円）と最も高い増加率となっており、構成比も前年の25.6%から26.2%へ0.6ポイントの上昇となった（第3表）。

イ) 付加価値額

- ① 付加価値額（従業者9人以下は粗付加価値額）は、111兆226億円（前年比8.1%の増加）となり、前年に引き続き高い水準の伸びを示した（C表、第1表）。
- ② 付加価値額の伸び率を産業別にみると、輸送用機械器具製造業が前年比12.3%の増加で最も高く、以下、一般機械器具製造業（前年比11.6%の増加）、電気機械器具製造業（同10.7%の増加）と続き、これら加工組立型産業の3産業が2桁台の高い増加率となった。

一方、付加価値額が減少した産業は、石油製品・石炭製品製造業（同△11.1%の減少）のみである（C表、第1表）。

- ③ 製造品出荷額等に対する付加価値率をみると、製造業平均で前年の37.4%から37.1%へほぼ横ばいで推移した。

産業別にみると、付加価値率が上昇した産業は、化学工業（前年比0.6ポイント上昇）、電気機械器具製造業（同0.5ポイント上昇）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同0.1ポイント上昇）、衣服・その他の繊維製品製造業（同0.1ポイント上昇）と、これら4産業が微増となった。反面、石油製品・石炭製品製造業（同2.7ポイント低下）、非鉄金属製造業（同1.5ポイント低下）など16産業で付加価値率が低下となった（C表）。

- ④ 従業者1人当たり付加価値額については、製造業平均で前年比7.6%の増加となり、3年連続の増加となっている。このうち、輸送用機械器具製造業（同10.0%の増加）、電気機械器具製造業（同9.2%の増加）、一般機械器具製造業（同9.1%の増加）、鉄鋼業（同9.1%の増加）の伸びが大きく、反面、石油製品・石炭製品製造業（同△10.1%の減少）は減少している（第3表）。

また、昭和55年と比較（従業者数30人以上）すると、製造業平均で49.7%の増加となった。産業別の動向は、化学工業、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙工品製造業等で伸びが大きく、非鉄金属製造業、食料品製造業、出版・印刷・同関連産業等で伸び率が低くなっている。減少は石油製品・石炭製品製造業のみとなった。（E表）。

C表 産業中分類別の製造品出荷額等及び付加価値額の状況

産 業	出荷額等 (億円)	前年比 (%)	構成比 (%)	付加価値額 (億円)	前年比 (%)	付加価値率	
						63年	元年
合 計	2,988,773	108.9	100.0	1,110,226	108.1	37.4	37.1
一 般 機 械 器 具 製 造 業 (武器製造業を含む)	297,582	114.3	10.0	119,517	111.6	41.1	40.2
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	420,106	112.4	14.1	111,387	112.3	26.5	26.5
非 鉄 金 属 製 造 業	71,853	112.0	2.4	19,508	106.3	28.6	27.1
鉄 鋼 業	172,389	110.4	5.8	60,860	108.4	35.9	35.3
金 属 製 品 製 造 業	166,997	110.4	5.6	71,638	108.3	43.7	42.9
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別掲を除く)	98,067	109.3	3.3	36,862	108.4	37.9	37.6
電 気 機 械 器 具 製 造 業	510,863	109.2	17.1	190,006	110.7	36.7	37.2
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	84,619	108.5	2.8	30,577	108.8	36.0	36.1
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	115,794	108.5	3.9	58,483	107.3	51.0	50.5
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	37,402	108.3	1.3	16,145	105.7	44.2	43.2
化 学 工 業	221,892	108.1	7.4	110,433	109.5	49.2	49.8
そ の 他 の 製 造 業	46,508	107.4	1.6	19,087	106.3	41.5	41.0
精 密 機 械 器 具 製 造 業	46,000	107.0	1.5	18,848	106.0	41.3	41.0
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	70,003	106.7	2.3	9,446	88.9	16.2	13.5
飲 料 ・ 飼 料 ・ た ば こ 製 造 業	99,419	106.3	3.3	25,105	104.6	25.7	25.3
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	11,564	105.9	0.4	4,355	105.5	37.8	37.7
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	101,212	105.4	3.4	49,219	104.5	49.1	48.6
衣 服 ・ そ の 他 の 繊 維 製 品 製 造 業	42,961	104.4	1.4	20,627	104.6	47.9	48.0
ゴ ム 製 品 製 造 業	33,128	103.8	1.1	14,574	103.5	44.1	44.0
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	43,807	103.3	1.5	15,664	102.0	36.2	35.8
食 料 品 製 造 業	219,388	103.2	7.3	77,342	103.1	35.3	35.3
繊 維 工 業	77,221	101.9	2.6	30,545	100.7	40.0	39.6

注 1. 算式 付加価値率＝ $\frac{\text{付加価値額}}{\text{製造品出荷額等}}$

2. 産業の並びは製造品出荷額等の前年比率の高い順である。

3. 別掲を除くとは、プラスチック製品でも材質を問わずに用途に基づいて他の産業に分類されているものである。

D表 産業中分類別の従業者1人当たり製造品出荷額等の状況

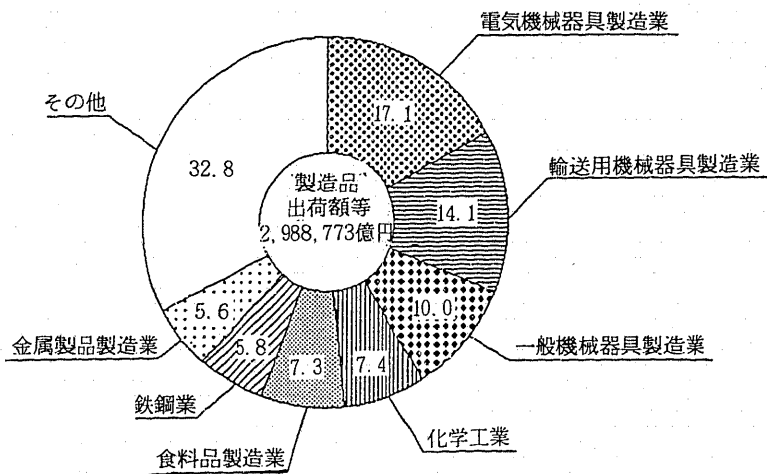
産 業	元年の従業者1人当たり 製造品出荷額等(千円)	前年比(%)	
		63 年	元 年
合 計	27, 265	106. 5	108. 4
(増加率の上位10産業)			
一 般 機 械 器 具 製 造 業 (武器製造業を含む)	25, 944	111. 4	111. 7
鉄 鋼 業	51, 329	116. 8	111. 1
非 鉄 金 属 製 造 業	43, 505	114. 2	110. 5
金 属 製 品 製 造 業	20, 426	106. 7	110. 1
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	46, 258	106. 7	110. 1
そ の 他 の 製 造 業	18, 918	106. 5	109. 4
精 密 機 械 器 具 製 造 業	19, 061	106. 3	109. 3
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	21, 531	104. 9	108. 9
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	16, 414	109. 8	108. 7
飲 料 ・ 飼 料 ・ た ば こ 製 造 業	75, 855	105. 8	108. 7

E表 産業中分類別の従業者1人当たり付加価値額の状況

産 業	(従業者30人以上)	
	1人当たりの付加価値額	対55年伸び率(%)
合 計	49. 7	
伸び率の高い主要産業		
化 学 工 業	93. 4	
飲 料 ・ 飼 料 ・ た ば こ 製 造 業	85. 4	
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	68. 9	
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	67. 1	
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	65. 1	
電 気 機 械 器 具 製 造 業	53. 1	
鉄 鋼 業	51. 2	
伸び率の低い(又は減少)主要産業		
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	△ 17. 8	
非 鉄 金 属 製 造 業	14. 6	
食 料 品 製 造 業	29. 4	
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	39. 7	
衣 服 ・ そ の 他 の 繊 維 製 品 製 造 業	40. 6	

注. 伸び率＝ $\left(\frac{\text{平成元年}}{\text{昭和55年}} - 1\right) \times 100$

第3図 製造品出荷額等の産業別構成比(%)



(4) 在庫額(従業者30人以上の事業所)

- ① 平成元年末の在庫合計額は、25兆8312億円、前年比8.7%の増加となった(第1表)。
- ② これを形態別にみると、以下のとおりである。

製造品在庫額は、8兆5549億円、前年比7.4%の増加となった。

産業別にみると、パルプ・紙・紙加工品製造業(前年比22.3%の増加)、石油製品・石炭製品製造業(同21.4%の増加)の2産業が20%台の高い増加率となったのを始め18産業が増加した。反面、飲料・飼料・たばこ製造業(同△11.4%の減少)など4産業が減少となっている。

半製品・仕掛品在庫額は、10兆9157億円、同8.7%の増加となり、精密機械器具製造業(同△1.1%の減少)を除くすべての産業が増加となった。

原材料・燃料在庫額は、6兆3605億円、同10.5%と2桁台の伸びとなり、すべての産業で増加した(第1表)。

(5) 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

- ① 有形固定資産投資総額は14兆2099億円で、企業の旺盛な設備投資意欲を反映し前年比23.6%の増加と昭和45年(同23.8%の増加)以降最も高い伸び率となっている。

また、有形固定資産投資総額を昭和55年と比較すると1.9倍となっており、製造品出荷額等の同1.4倍を大きく上回っている(F表、第1表、第4表)。

- ② 有形固定資産投資総額を産業別にみると、すべての産業で前年比は増加となっている。なかでも、家具・装備品製造業が前年比52.4%と最も伸び率が高く、以下、鉄鋼業(同36.1%の増加)、一般機械器具製造業(同33.0%の増加)、輸送用機械器具製造業(同31.9%の増加)、化学工業(同30.5%の増加)と続き、これら5産業は30%以上の高い増加率となった(F表、第1表)。

F表 産業中分類別の有形固定資産投資総額の状況

産 業	元 年 (億円)	構成比 (%)	前年比(%)	
			63年	元年
合 計	142,099	100.0	118.6	123.6
(増加率の高い産業)				
家具・装備品製造業	1,116	0.8	133.5	152.4
鉄 鋼 業	9,328	6.6	98.6	136.1
一般機械器具製造業 (武器製造業を含む)	11,698	8.2	122.1	133.0
輸送用機械器具製造業	20,169	14.2	104.5	131.9
化 学 工 業	14,963	10.5	115.2	130.5
プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	5,314	3.7	114.2	125.5
飲料・飼料・たばこ製造業	4,563	3.2	161.4	123.7
窯業・土石製品製造業	5,359	3.8	122.3	123.5
(構成比の高い産業)				
電気機械器具製造業	27,733	19.5	129.5	122.9
輸送用機械器具製造業	20,169	14.2	104.5	131.9
化 学 工 業	14,963	10.5	115.2	130.5
一般機械器具製造業 (武器製造業を含む)	11,698	8.2	122.1	133.0
鉄 鋼 業	9,328	6.6	98.6	136.1

G表 製造品出荷額等の伸び率(前年比)

順位	県 名	伸び率(%)
1	長崎県	15.2
2	大分県	14.6
3	青森県	13.2
4	広島県	13.0
5	愛媛県	12.9
6	石川県	12.3
7	福岡県	11.9
8	福島県	11.1
9	滋賀県	11.0
10	三重県	10.7
全国平均		8.9

注. 伸び率= $\left(\frac{\text{平成元年}}{\text{昭和63年}} - 1\right) \times 100$

3. 都道府県別製造品出荷額等の状況

- (1) 製造品出荷額等を都道府県別にみると、前年比で2桁台の高い伸びを示した県は15県(前年11県)に達し、すべての都道府県で前年に比べ増加している。

伸び率の高い順でみると、長崎県(前年比15.2%の増加)が第1位、次いで大分県(同14.6%の増加)、以下、青森県(同13.2%の増加)、広島県(同13.0%の増加)、愛媛県(同12.9%の増加)、石川県(同12.3%の増加)の順となっている(G表)。

なお、伸び率第1位の長崎県では一般機械器具製造業、第2位の大分県では電気機械器具製造業、第3位の青森県では鉄鋼業がそれぞれ伸びに最も寄与している(第5表、第6表)。

- (2) 製造品出荷額等の最も多い県は、愛知県33兆1078億円（構成比11.1％）で、以下、神奈川県25兆7906億円（同8.6％）、大阪府23兆3909億円（同7.8％）、東京都21兆4032億円（同7.2％）、埼玉県15兆6518億円（同5.2％）、静岡県15兆2027億円（同5.1％）と続き、以下10位まで順位は前年と変わらない（第5表、第6表）。
- (3) 都道府県別に製造品出荷額等で第1位の産業をみると、電気機械器具製造業が21府県と最も多く、次いで、食料品製造業（7道県）、輸送用機械器具製造業（4県）、一般機械器具製造業（4県）などとなっている。また、産業3類型別にみると、加工組立型産業を第1位の産業としている県（29府県）が多い（第6表）。

4. 製造品出荷額等及び付加価値額でみる産業構成の変化

(1) 製造品出荷額等

- ① 製造品出荷額等について基礎素材型産業、加工組立型産業、生活関連・その他型産業の3類型別に昭和55年以降の動向をみたものが第4図である。

基礎素材型産業は製造品出荷額等が毎年100兆円前後で推移してきており、平成元年には106兆円（昭和55年比8.9％の増加）となっている。

これと比較して、加工組立型産業の製造品出荷額等は急激な上昇を示し、昭和60年には基礎素材型産業を追い越し、以降毎年その差を拡大しつつあり、平成元年には127兆円（同87.8％の増加）に達し、製造業の強力な牽引力となっている。

また、生活関連・その他型産業の平成元年の製造品出荷額等は65兆円（同39.8％の増加）であり、製造業全体（同40.9％の増加）とほぼ同率の伸びを示している（第4図、H表）。

- ② 昭和55年と平成元年の産業構成の変化を、製造品出荷額等の構成比によって3類型別に比較してみたものが第6図である。

基礎素材型産業は金属製品製造業、プラスチック製品製造業では若干の増加がみられるが、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、鉄鋼業などのウェイトの低下により構成比は昭和55年の46.1％から平成元年には35.6％へと10.5ポイントの大幅な低下となった。

これに対し、加工組立型産業は、電気機械器具製造業のウェイトの大幅な増加（構成比は10.4％から17.1％へ拡大）、輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業の着実なウェイトの拡大により、構成比は昭和55年の32.0％から平成元年には42.6％へと10.6ポイントの大幅な上昇となった。

なお、生活関連・その他型産業では、出版・印刷・同関連産業のウェイトは増加したが、繊維工業などのウェイトが低下したため、構成比は、昭和55年の21.9％から平

成元年21.8％へとほとんど変化がみられない（第6図）。

(2) 付加価値額

- ① 付加価値額について産業3類型別に昭和55年以降の動向をみたものが、第5図であるが、第4図の製造品出荷額等の推移とは若干様相を異にしている。

付加価値額の動きでは、昭和58年の段階で、先の製造品出荷額等のケースより先に加工組立型産業が基礎素材型産業を上回ったが、その後の円高等の経済状況の変化により、昭和62年に基礎素材型産業が一旦再逆転した。しかし、その後の為替相場の相対的な安定により、昭和63年、平成元年と従来どおり加工組立型産業へのシフト傾向で推移している。

- ② 同様に、付加価値額の構成比によって昭和55年と平成元年の産業構成の変化を3類型別に比較してみたものが第7図である。

基礎素材型産業は、構成比では昭和55年の41.3％から平成元年の37.7％へと3.6ポイントの低下となっているが、先の製造品出荷額等のケースに比較してその低下の幅は少なく、付加価値額の面での基礎素材型産業の健闘が目立つ。

加工組立型産業は、この期間内に構成比が34.4％から39.6％へと拡大し、平成元年には基礎素材型産業を1.9ポイントだけ上回った。

また、生活関連・その他型産業は、この期間内に構成比が24.2％から22.7％へと1.5ポイント低下した。

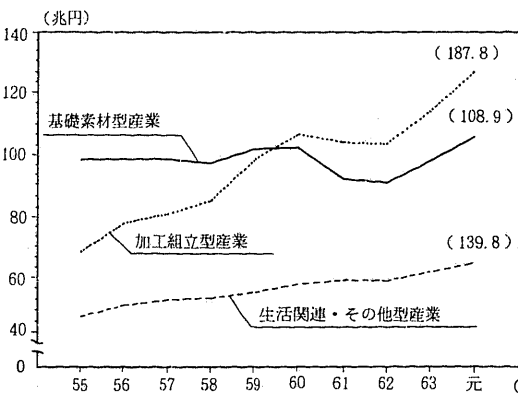
次に、3類型ごとに産業別動向をみると次のとおりである。

基礎素材型産業においては、金属製品製造業、プラスチック製品製造業のウェイトが上昇した。化学工業は、付加価値率が昭和55年の33.7％から平成元年の49.8％まで上昇しており、製造品出荷額等では低下したものの付加価値額ではそのウェイトは上昇している。また、鉄鋼業、石油製品・石炭製品製造業のウェイトは低下している。

加工組立型産業においては、電気機械器具製造業のウェイトが昭和55年の12.4％から平成元年の17.1％へと大幅に上昇したものの、輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業のウェイトは、ほぼ横ばいとなっている。

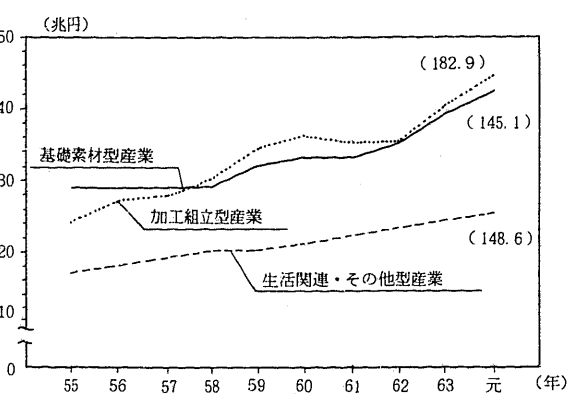
生活関連・その他型産業においては、繊維工業のウェイトが低下し、製造品出荷額等では上昇がみられた出版・印刷・同関連産業は付加価値率の低下によりほぼ横ばいとなっている。

第4図 産業3類型別製造品出荷額等の推移

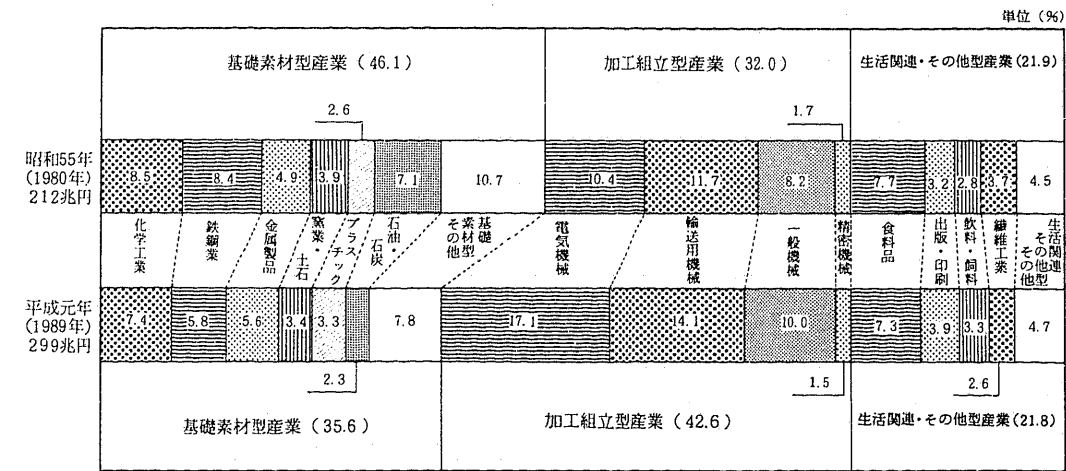


注：図表内右端の()内の数字は昭和55年を100とした平成元年の指数値である。

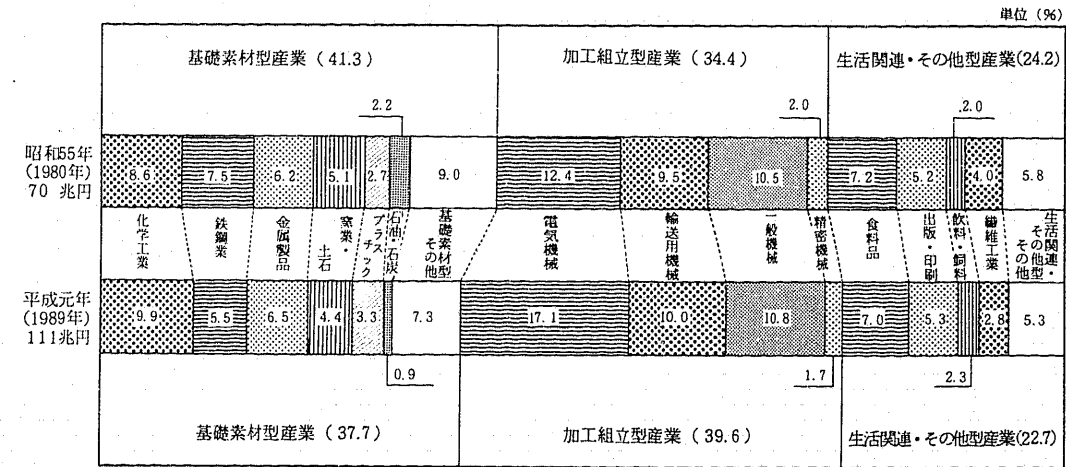
第5図 産業3類型別付加価値額の推移



第6図 製造業の産業構成比（製造品出荷額等）



第7図 製造業の産業構成比（付加価値額）



H表 産業3類型別、製造品出荷額等の推移

	計			基礎素材型産業			加工組立型産業			生活関連・その他型産業		
	金額 (10億円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (10億円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (10億円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (10億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
55年	212,124	116.7	100.0	97,745	121.2	46.1	67,854	116.4	32.0	46,525	108.4	21.9
56年	224,712	105.9	100.0	97,946	100.2	43.6	76,976	113.4	34.3	49,791	107.0	22.2
57年	229,934	102.3	100.0	98,399	100.5	42.8	79,942	103.9	34.8	51,593	103.6	22.4
58年	235,527	102.4	100.0	97,029	98.6	41.2	85,207	106.6	36.2	53,292	103.3	22.6
59年	253,030	107.4	100.0	100,556	103.6	39.7	97,616	114.6	38.6	54,858	102.9	21.7
60年	265,321	104.9	100.0	101,979	101.4	38.4	105,628	108.2	39.8	57,714	105.2	21.8
61年	254,689	96.0	100.0	92,042	90.3	36.1	103,938	98.4	40.8	58,710	101.7	23.1
62年	253,515	99.5	100.0	90,713	98.6	35.8	103,754	99.8	40.9	59,048	100.6	23.3
63年	274,401	108.2	100.0	98,071	108.1	35.7	114,488	110.3	41.7	61,842	104.7	22.5
元年	298,877	108.9	100.0	106,397	108.5	35.6	127,455	111.3	42.6	65,026	105.2	21.8

注. 基礎素材型産業：木材・木製品製造業（家具を除く）、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
加工組立型産業：一般機械器具製造業（武器製造業を含む）、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業
生活関連・その他型産業：食品製造業、飲料・飼料・たばこ製造業、繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業、家具・装備品製造業、出版・印刷・同関連産業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業

I表 産業3類型別、付加価値額の推移

	計			基礎素材型産業			加工組立型産業			生活関連・その他型産業		
	金額 (10億円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (10億円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (10億円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (10億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
55年	69,838	110.1	100.0	28,865	108.1	41.3	24,039	115.1	34.4	16,934	106.7	24.2
56年	73,167	104.8	100.0	28,561	98.9	39.0	26,593	110.6	36.3	18,013	106.4	24.6
57年	76,223	104.2	100.0	29,168	102.1	38.3	28,191	106.0	37.0	18,863	104.7	24.7
58年	79,145	103.8	100.0	29,416	100.9	37.2	30,148	106.9	38.1	19,582	103.8	24.7
59年	85,938	108.6	100.0	31,896	108.4	37.1	33,830	112.2	39.4	20,212	103.2	23.5
60年	90,523	105.3	100.0	32,990	103.4	36.4	36,488	107.9	40.3	21,045	104.1	23.2
61年	89,205	98.5	100.0	32,804	99.4	36.8	34,604	94.8	38.8	21,798	103.6	24.4
62年	92,825	104.1	100.0	35,284	107.6	38.0	34,852	100.7	37.6	22,688	104.1	24.4
63年	102,729	110.7	100.0	39,079	110.8	38.0	39,559	113.5	38.5	24,091	106.2	23.5
元年	111,023	108.1	100.0	41,878	107.2	37.7	43,976	111.2	39.6	25,169	104.5	22.7

5. 有形固定資産投資総額の動向（従業者30人以上の事業所）

(1) 平成元年の有形固定資産投資総額は14兆2099億円で、企業の旺盛な設備投資意欲を反映し、前年比 23.6%の増加となった。これは昭和48年（同20.0%の増加）、昭和49年(同 21.7%の増加）に記録した20%台の伸び率を上回り、昭和45年（同 23.8%の増加）以降、19年ぶりの高い増加率である。

昭和45年以降の有形固定資産投資総額の推移をみると、第一次石油ショック前の昭和48年、昭和49年、第二次石油ショック後の昭和54年、昭和55年、円高が進行する以前の昭和59年、昭和60年、そして、昭和63年、平成元年に高い伸びを示している（第8図）。

(2) 有形固定資産投資総額について投資内訳をみると、機械及び装置への投資額が 7 兆 7417億円（構成比 54.5%）と最も大きく、以下、建物及び構築物への投資額は 2 兆8216億円（同19.9%）、土地の取得額は9675億円（同 6.8%）となっている。なお、その他への投資額は 2 兆6791 億円（同 18.9 %）である。

過去20年間の投資内訳の実績平均は、機械及び装置向けが構成比 56.2%、建物及び構築物向けが同21.4%、土地向けが同 6.2 %となっており、この構成比に大きな変化はみられない。

(3) 有形固定資産投資総額について産業別にみると、投資総額の最も大きい産業は電気機械器具製造業の 2 兆7733億円（構成比19.5%）で、以下、輸送用機械器具製造業の 2 兆 169 億円（同14.2%）、化学工業 1 兆4963億円（同10.5%）、一般機械器具製造業 1 兆 1698億円（同 8.2 %）の順となっており、4 産業を合わせた有形固定資産投資総額は製造業全体の 2 分の 1 を超えている（第1表）。

(4) 産業3類型別にみると、基礎素材型産業、加工組立型産業、生活関連・その他型産業ともほぼ同様の動きを示しており、円高不況による低迷の後、今回の大型景気の中で2年連続の大幅な増加となり、好調に推移している。しかしながら、昭和59年から昭和62年の円高進行後において、基礎素材型産業、生活関連・その他型産業が比較的安定的な動きを示す一方で、加工組立型産業は、昭和59年、昭和60年と大幅な伸びを示したが、昭和61年、昭和62年に大幅な減少となった（第9図）。

産業別の動向を昭和55年との比較でみると、加工組立型産業では、電気機械器具製造業が 2.8 倍、一般機械器具製造業が 1.9 倍、輸送用機械器具製造業が 1.7 倍となっている。また、基礎素材型産業では、金属製品製造業が 2.4 倍、化学工業が 1.9 倍、鉄鋼業が 1.3 倍、生活関連・その他型産業では、出版・印刷・同関連産業が 2.6 倍、繊維工業が 1.6 倍などとなっている（J表）。

(5) 製造品出荷額等に対する有形固定資産投資総額の比率は昭和53年の 4.1 %から緩やかな上昇基調で推移し、平成元年は 5.7 %となっている（K表）。

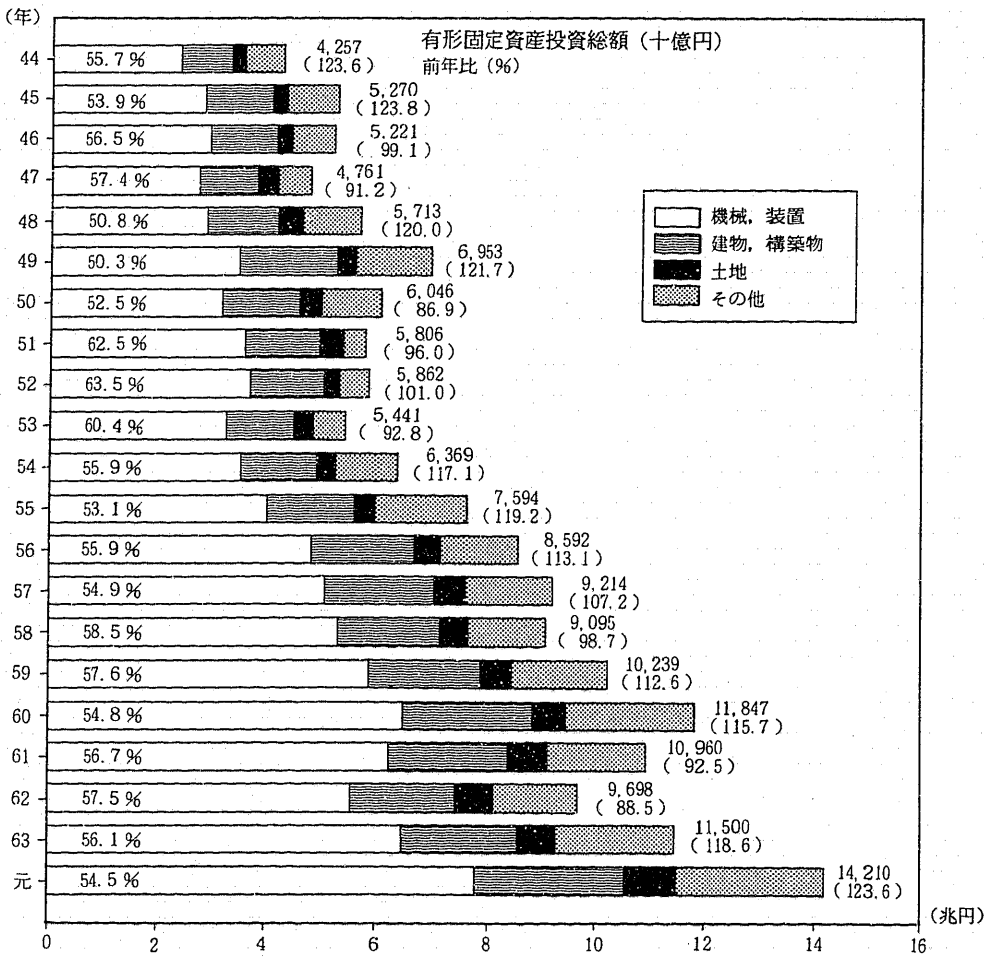
J表 産業中分類別の有形固定資産投資総額（昭和55年比）

産 業	55 年 (億円)	構成比 (%)	元 年 (億円)	構成比 (%)	55年比 (%)
合 計	75,940	100.0	142,099	100.0	187.1
食 料 品 製 造 業	4,787	6.3	7,341	5.2	153.3
飲料・飼料・たばこ製造業	1,498	2.0	4,563	3.2	304.6
織 維 工 業	1,845	2.4	2,927	2.1	158.6
衣服・その他の繊維製品製造業	352	0.5	945	0.7	268.2
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	755	1.0	828	0.6	109.7
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	543	0.7	1,116	0.8	205.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	3,257	4.3	6,757	4.8	207.5
出版・印刷・同関連産業	2,084	2.7	5,482	3.9	263.1
化 学 工 業	8,088	10.7	14,963	10.5	185.0
石油製品・石炭製品製造業	2,208	2.9	1,803	1.3	81.6
プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	2,182	2.9	5,314	3.7	243.5
ゴ ム 製 品 製 造 業	1,551	2.0	1,895	1.3	122.2
なめし革・同製品・毛皮製造業	65	0.1	151	0.1	232.4
窯業・土石製品製造業	4,054	5.3	5,359	3.8	132.2
鉄 鋼 業	7,302	9.6	9,328	6.6	127.7
非 鉄 金 属 製 造 業	2,449	3.2	3,877	2.7	158.3
金 属 製 品 製 造 業	2,703	3.6	6,406	4.5	237.0
一 般 機 械 器 具 製 造 業 (武器製造業を含む)	6,138	8.1	11,698	8.2	190.6
電 気 機 械 器 具 製 造 業	10,067	13.3	27,733	19.5	275.5
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	11,826	15.6	20,169	14.2	170.6
精 密 機 械 器 具 製 造 業	1,519	2.0	2,194	1.5	144.5
そ の 他 の 製 造 業	667	0.9	1,250	0.9	187.6

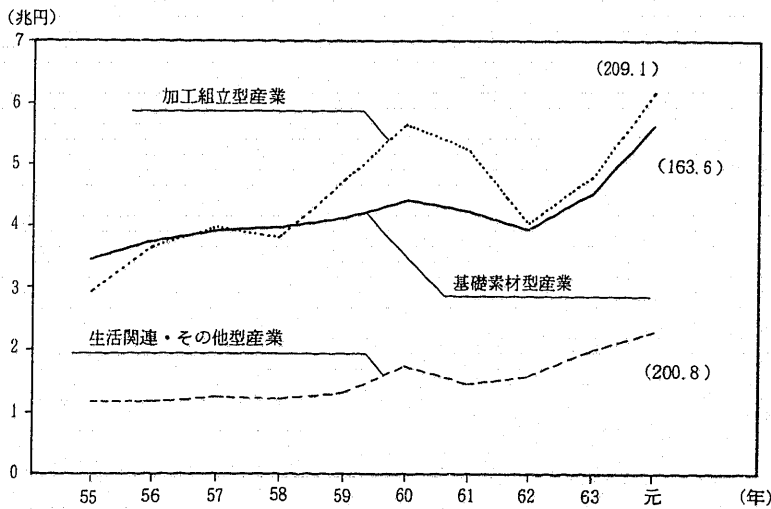
K表 製造品出荷額等に対する有形固定資産投資総額の比率（%）

53年	54年	55年	56年	57年	58年	59年	60年	61年	62年	63年	元年
4.1	4.3	4.3	4.6	4.9	4.7	4.9	5.4	5.2	4.6	5.1	5.7

第8図 有形固定資産投資総額の推移



第9図 産業3類型別、有形固定資産投資総額の推移



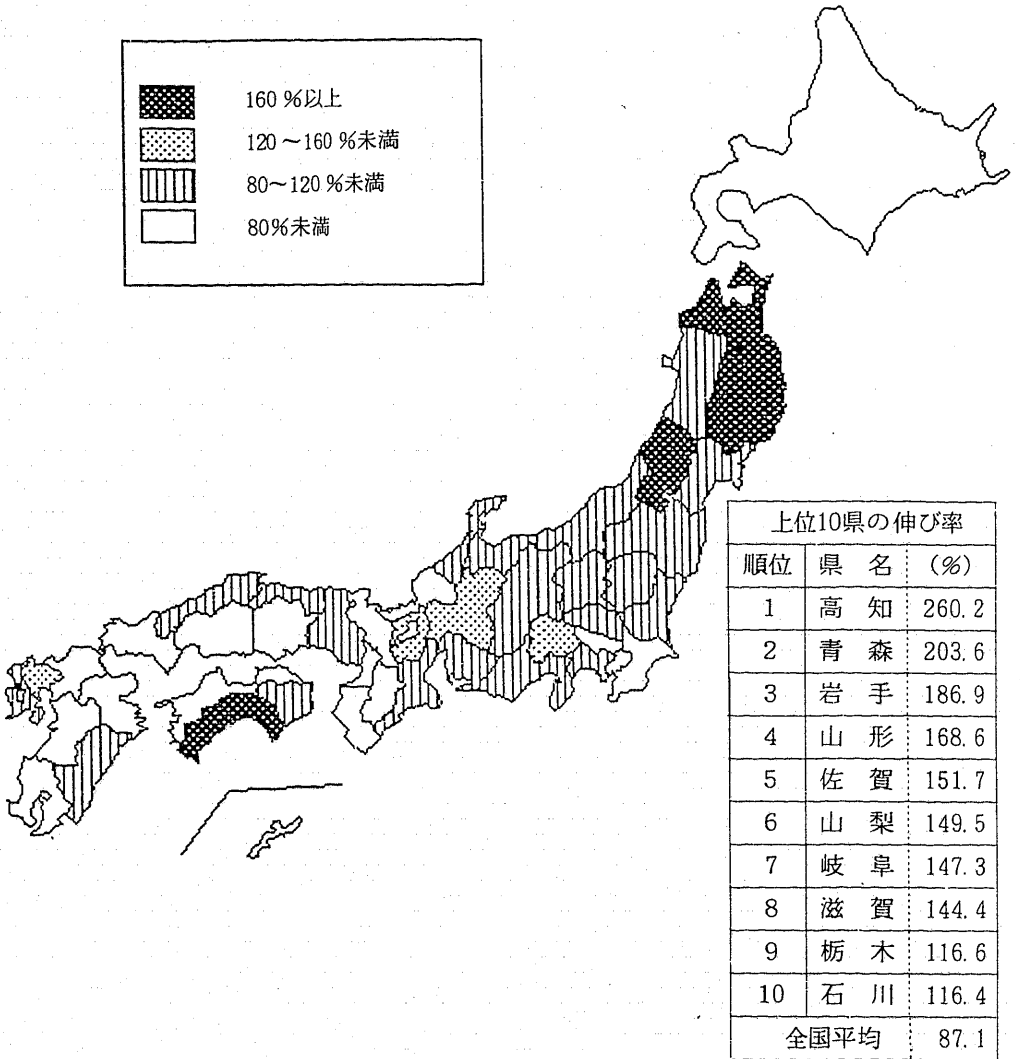
注. 図表内右端の()内の数字は昭和55年を100とした平成元年の指数値である。

(6) 有形固定資産投資総額の昭和55年から平成元年までの推移をみると、この間全国平均で87.1%の増加となっている。

これを都道府県別にみると、増加率が最も高いのは、高知県（昭和55年比3.6倍）で、以下、青森県（同3倍）、岩手県（同2.9倍）、山形県（同2.7倍）など26県が全国平均を上回っている。

また、地域別にみると、東北地方、中部地方、北関東地方の伸びが高くなっている(第10図)。

第10図 従業者30以上の事業所の都道府県別有形固定資産投資総額の伸び率マップ（昭和55年比）



注. 伸び率 = $\frac{\text{平成元年} - 1}{\text{昭和55年}} \times 100$

6. 従業者30人以上の事業所の都道府県別動向

- (1) 従業者30人以上の事業所について昭和55年から平成元年までの動向をみると、この間事業所数は5万3868事業所から5万9588事業所へ10.6%の増加となっている。これを都道府県別にみると、伸び率の最も高いのは、青森県（昭和55年比57.0%の増加）で、以下、岩手県（同37.9%の増加）、秋田県（同35.0%の増加）、宮崎県（同33.1%の増加）など29県が全国平均増加率を上回っている。

地域別にみると、総じて大都市を除き東北地方、関東地方、中部地方、九州地方の4地方の伸びが高くなっており、従業者30人以上の比較的大規模な製造業の立地はこの4地方へ集中している。

一方、昭和55年当時に最も事業所数の多かった大阪府は、この期間内に事業所数は2.5%のわずかな増加にとどまり、同時点で事業所数第2位の東京都は△14.6%の大幅な減少となった。

このように、昭和55年から平成元年までの間に2大都市圏から地方へと製造業の地方分散化が着実に進展していることがうかがわれる（第11図、M表）。

- (2) 事業所数の増加率が全国平均を上回った29県について産業別にみると、ほとんどの県で電気機械器具製造業の事業所の急増が増加要因となっている。電気機械器具製造業は29県中25県において事業所数増加要因の第1位であり、他の4県においても第2位となっている。

また、昭和55年から平成元年までに増加した事業所数は29県の合計で5430事業所であるが、そのうち電気機械器具製造業の増加数は2462事業所であり、全体の45.3%という圧倒的なウェイトを占めている。

電気機械器具製造業に次ぐ増加要因となっている産業としては、衣服・その他の繊維製品製造業、一般機械器具製造業、金属製品製造業等が挙げられるが、各県ごとに、第2位の産業にはばらつきがみられる。

そのなかで特徴的なのは、衣服・その他の繊維製品製造業であり、東北地方、九州地方で集中的に事業所数が増加している反面、関東地方、中部地方では減少している県が多い。

- (3) 従業者30人以上の事業所の昭和55年から平成元年までの従業者数の推移をみると、この間全国平均で8.9%の増加となっている。

従業者数の増加は事業所数の増加とほぼ同様の傾向を示し、事業所数が全国平均増加率を上回っている県は、ほとんど従業者数についても全国平均増加率を上回っており、事業所数の増加が即、雇用の増大に結びついている。事業所数の増加率が特に高い各県の動向をみると、この期間内の従業者数の増加率もほぼこれに比例して高く、事業所増

加率上位10県のうち7県までが従業者増加率上位10県に入っている。また、東北、九州地方での増加傾向が強くなっている（M表）。

- (4) 昭和55年から平成元年までの製造品出荷額等の増加率は、全国平均で42.0%という高い伸びを示しているが、事業所数の増加率が全国平均を上回っている29県のうち24県までは、製造品出荷額等においても全国平均増加率を上回る伸びを示している。

また、付加価値額の動向についてみると、同期間内に全国平均で63.0%という極めて高い増加率となっているが、事業所数の増加率が全国平均を上回る29県のうち25県は、付加価値額でも全国平均の増加率を上回る増加となっている。

製造品出荷額等、付加価値額をみると、首都圏、中部圏、近畿圏の周辺地域での伸び率が高く、北海道、中国地方、四国地方では伸び率が低くなっている。付加価値額では東北地方の伸び率が高くなっている。

東京都、大阪府については、事業所数、従業者数の推移が停滞している。しかしながら、製造品出荷額等、付加価値額の推移においては、増加を示しており、製造業の分野でも高付加価値化が進んでいる状況がうかがわれる（第11図、M表）。

- (5) L表は、事業所数増加率上位10県について事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額に関する産業別増加寄与率をみたものである。

事業所数増加率上位10県は、各県とも従業者数、製造品出荷額等（大分県を除く）、付加価値額について、いずれも全国平均増加率を上回る高い増加率となっている。

この高い増加率に最も寄与した産業は電気機械器具製造業であり、その増加寄与率は事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額のいずれにおいても、若干の例外はあるものの、ほとんど第1位となっており、極めて大きなウェイトを占めている。また、衣服・その他の繊維製品製造業は、青森、秋田の2県で事業所数増加寄与率の第1位を占め、高い雇用効果をもたらしているが、製造品出荷額等、付加価値額においては、増加寄与率は10%程度にとどまっている。

上記の各県の動向にみるように、電気機械器具製造業を中心とする従業者30人以上の事業所数の増加は、雇用の増大、製造品出荷額等や付加価値額の増大に直結し、地域経済の発展に大きく貢献している。

L 表
 従業者30人以上の事業所数の伸び率上位10県の動向（昭和55年比）

（単位：％）

順位	県名	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		対55年 伸び率	増加寄与率 第1位の産業	対55年 伸び率	増加寄与率 第1位の産業	対55年 伸び率	増加寄与率 第1位の産業	対55年 伸び率	増加寄与率 第1位の産業
1	青森	57.0	衣服（55.5）	58.3	電気（44.8）	58.6	電気（33.7）	107.1	電気（22.1）
2	岩手	37.9	電気（45.7）	36.4	電気（61.1）	83.1	電気（65.1）	94.7	電気（59.6）
3	秋田	35.0	衣服（37.8）	47.2	電気（51.5）	58.0	電気（66.4）	84.6	電気（53.2）
4	宮崎	33.1	電気（32.0）	30.5	電気（60.1）	52.8	電気（42.7）	72.6	電気（31.2）
5	山形	28.3	電気（57.4）	39.3	電気（62.5）	96.4	電気（55.4）	102.2	電気（45.0）
6	福島	25.3	電気（58.5）	26.2	電気（81.8）	90.6	電気（57.6）	88.6	電気（48.1）
7	山梨	22.9	電気（45.5）	48.5	電気（58.2）	158.9	電気（52.0）	201.2	電気（55.7）
8	大分	20.9	電気（43.4）	24.0	電気（58.9）	14.7	電気（140.2）	89.0	電気（42.9）
9	石川	19.6	電気（41.6）	20.8	電気（81.6）	81.3	電気（31.2）	84.0	電気（28.0）
10	静岡	18.9	電気（42.6）	13.7	電気（63.4）	64.8	輸送用（25.6）	87.1	化学（24.1）
製造業平均		10.6		8.9		42.0		63.0	

注 1. 衣服：衣服・その他の繊維製品製造業、電気：電気機械器具製造業、輸送用：輸送用機械器具製造業

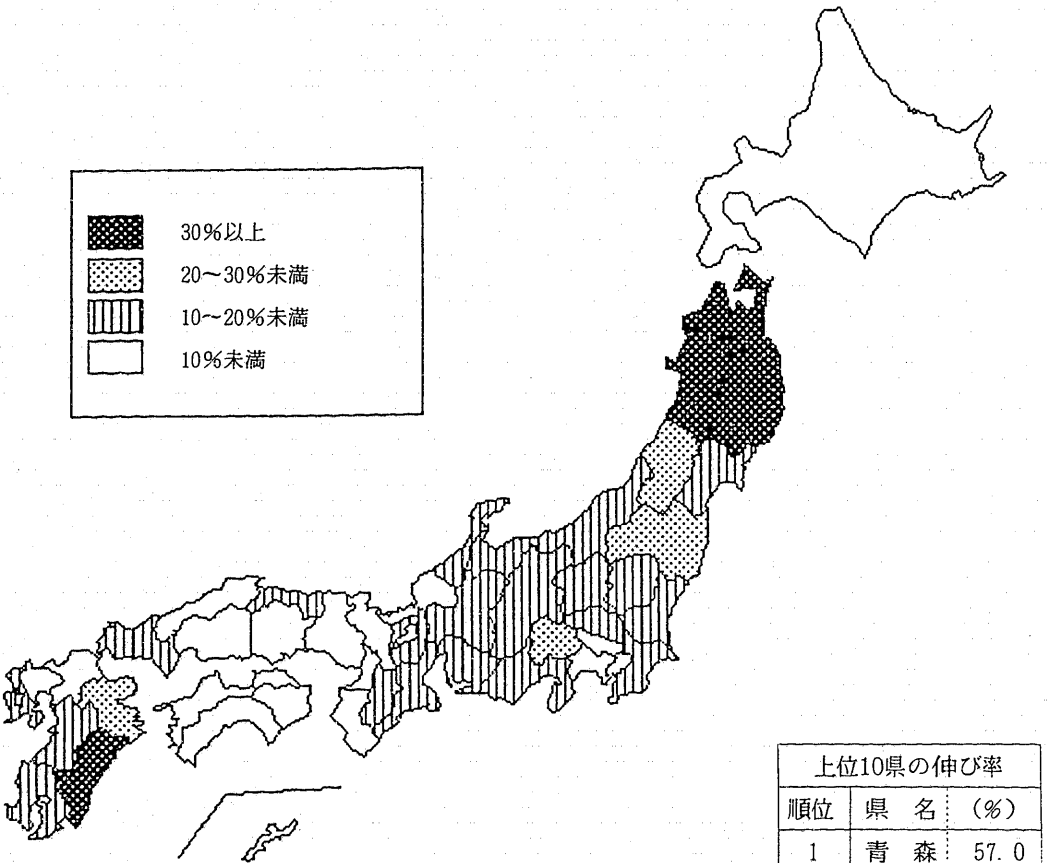
化学：化学工業

2. （ ）内の数字は、産業の増加寄与率である。

3. 伸び率＝ $\left(\frac{\text{平成元年}}{\text{昭和55年}} - 1\right) \times 100$

第11図
 従業者30人以上の事業所の都道府県別の伸び率マップ（昭和55年比）

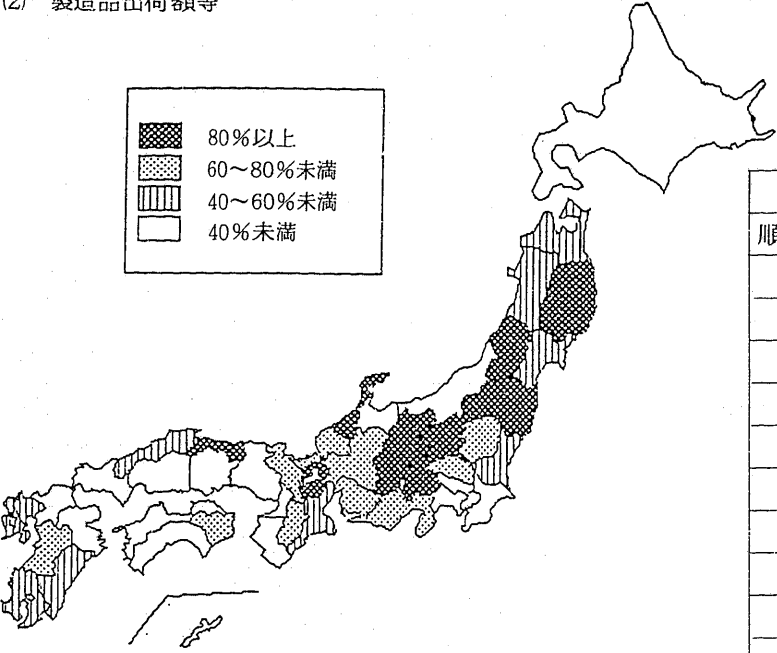
(1) 事業所数



上位10県の伸び率		
順位	県名	(%)
1	青森	57.0
2	岩手	37.9
3	秋田	35.0
4	宮崎	33.1
5	山形	28.3
6	福島	25.3
7	山梨	22.9
8	大分	20.9
9	石川	19.6
10	静岡	18.9
全国平均		10.6

注. 伸び率＝ $\left(\frac{\text{平成元年}}{\text{昭和55年}} - 1\right) \times 100$

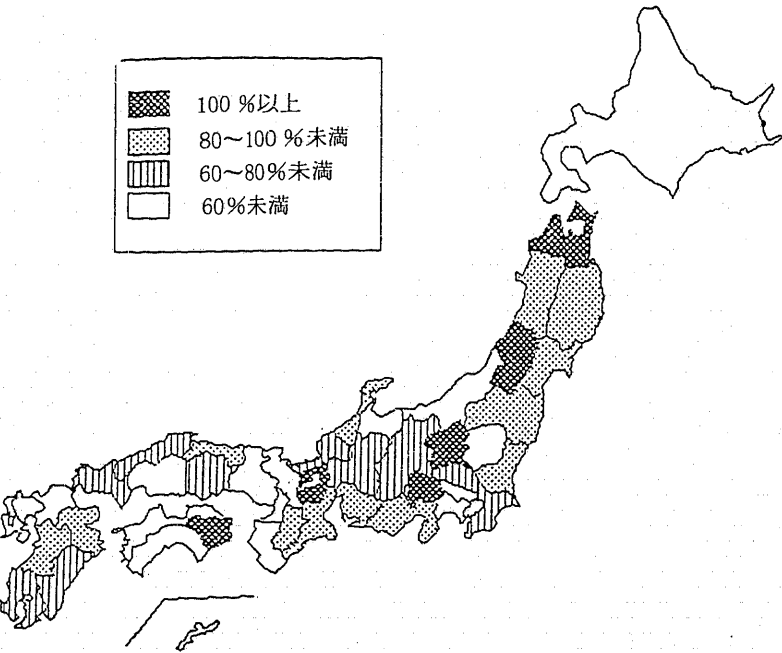
(2) 製造品出荷額等



上位10県の伸び率		
順位	県名	(%)
1	山梨	158.9
2	群馬	107.3
3	鳥取	96.7
4	山形	96.4
5	滋賀	93.5
6	長野	91.8
7	福島	90.6
8	岩手	83.1
9	石川	81.3
10	奈良	79.2
全国平均		42.0

注. 伸び率 = $\left(\frac{\text{平成元年}}{\text{昭和55年}} - 1\right) \times 100$

(3) 付加価値額



上位10県の伸び率		
順位	県名	(%)
1	山梨	201.2
2	滋賀	136.0
3	群馬	119.2
4	青森	107.1
5	徳島	102.3
6	山形	102.2
7	三重	95.7
8	岩手	94.7
9	大分	89.0
10	福島	88.6
全国平均		63.0

注. 伸び率 = $\left(\frac{\text{平成元年}}{\text{昭和55年}} - 1\right) \times 100$

M表 従業者30人以上の事業所の都道府県別伸び率順位 (昭和55年比) (単位: %)

順位	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	県名	伸び率	県名	伸び率	県名	伸び率	県名	伸び率
	全国	10.6	全国	8.9	全国	42.0	全国	63.0
1	青森	57.0	青森	58.3	山梨	158.9	山梨	201.2
2	岩手	37.9	山梨	48.5	群馬	107.3	滋賀	136.0
3	秋田	35.0	秋田	47.2	鳥取	96.7	群馬	119.2
4	宮崎	33.1	山形	39.3	山形	96.4	青森	107.1
5	山形	28.3	鹿児島	36.9	滋賀	93.5	徳島	102.3
6	福島	25.3	岩手	36.4	長野	91.8	山形	102.2
7	山梨	22.9	奈良	34.8	福島	90.6	三重	95.7
8	大分	20.9	宮崎	30.5	岩手	83.1	岩手	94.7
9	石川	19.6	福島	26.2	石川	81.3	大分	89.0
10	静岡	18.9	群馬	25.9	奈良	79.2	福島	88.6
11	熊本	18.6	宮城	24.8	福井	72.7	奈良	88.1
12	千葉	18.5	滋賀	24.3	熊本	72.5	茨城	87.4
13	鹿児島	18.4	大分	24.0	岐阜	69.0	静岡	87.1
14	宮城	18.4	熊本	21.9	京都	66.2	秋田	84.6
15	三重	17.8	鳥取	21.4	愛知	66.0	熊本	84.2
16	滋賀	17.8	石川	20.8	埼玉	65.9	石川	84.0
17	埼玉	17.2	茨城	20.6	徳島	65.2	愛知	82.7
18	茨城	17.1	三重	19.8	静岡	64.8	鳥取	82.4
19	富山	17.0	埼玉	18.3	栃木	62.3	宮城	81.0
20	奈良	16.9	長野	16.9	鹿児島	59.0	岐阜	79.8
21	鳥取	16.6	栃木	15.3	青森	58.6	長野	78.2
22	栃木	15.7	愛知	14.5	秋田	58.0	岡山	74.4
23	岐阜	14.2	静岡	13.7	宮城	57.3	福井	74.3
24	長崎	13.5	岐阜	13.5	茨城	57.2	宮崎	72.6
25	山口	13.1	新潟	13.3	長崎	56.5	埼玉	72.3
26	愛知	12.1	島根	11.0	三重	54.9	山口	71.3
27	群馬	11.9	千葉	9.7	宮崎	52.8	京都	66.7
28	新潟	11.5			島根	52.6	千葉	65.2
29	長野	11.2			佐賀	49.1	鹿児島	64.2
30							島根	63.8
	大阪	2.5	大阪	△3.7	大阪	22.7	大阪	34.8
	東京	△14.6	東京	△15.7	東京	32.0	東京	37.6

注. 伸び率 = $\left(\frac{\text{平成元年}}{\text{昭和55年}} - 1\right) \times 100$

7. 工業用地及び工業用水の状況（従業者30人以上の事業所）

平成元年における製造事業所のうち従業者30人以上の事業所数は、5万9588事業所（前年比1.0％の増加）である。これらの事業所における工業用地及び工業用水の状況は以下のとおりである。

(1) 産業別工業用地

① 敷地面積

事業所の敷地面積は13億6952万㎡で、前年比1.6％の増加となっている。

増加した主な産業は、出版・印刷・同関連産業（前年比6.5％の増加）、電気機械器具製造業（同4.4％の増加）、プラスチック製品製造業（同3.6％の増加）、金属製品製造業（同3.3％の増加）などである。

一方、減少した産業は石油製品・石炭製品製造業（前年比△1.5％の減少）のみである（第7表）。

② 建築面積及び延べ建築面積

事業所の建築面積は3億5202万㎡、前年比2.2％の増加、延べ建築面積は4億5506万㎡、同2.5％の増加となっている。

建築面積が増加した主な産業は、プラスチック製品製造業（前年比6.8％の増加）、電気機械器具製造業（同4.4％の増加）、出版・印刷・同関連産業（同4.1％の増加）、衣服・その他の繊維製品製造業（同4.0％の増加）、などである。

一方、建築面積が減少した産業は、鉄鋼業（前年比△0.3％の減少）のみである（第7表）。

③ 用地の取得状況

工業用地の取得面積は3295万㎡で、前年比では31.1％の増加であり、4年ぶりに30％台の高い伸びとなっている（第9表）。

(2) 工業用水の使用状況

工業用水の使用量は1日当たり、1億8196万㎡、前年比2.9％の増加となっている。

これを淡水と海水に分けてみると、淡水は1億4394万㎡、同3.2％の増加、海水は3803万㎡、同2.0％の増加である（第10表）。

① 淡水の水源別用水量

淡水の1日当たりの使用状況を回収水と補給水（工業用水道、上水道、地表水・伏流水、井戸水、その他の合計）に分けてみると、回収水は前年比で3.6％増加し1億886万㎡となった。構成比は75.6％と前年（75.3％）より0.3ポイント上昇した。補給水は前年比1.7％増加し3507万㎡となった。構成比は24.4％と0.3ポイント低下した。

補給水の内訳をみると、工業用水道が1245万㎡で補給水に占める構成比は、35.5％と前年（34.8％）より0.7ポイント上昇した。

以下、井戸水は1019万㎡で補給水に占める構成比は29.1％、地表水・伏流水は946万㎡、同27.0％、上水道が253万㎡、同7.2％となっている（第11表）。

② 産業別用水量

工業用水の1日当たり使用量を産業別にみると、化学工業が最も多く、5855万㎡、前年比3.8％の増加（構成比32.2％）、次いで、鉄鋼業が5172万㎡、同3.1％の増加（同28.4％）となっており、この2産業で全体の60.6％を使用している。以下、パルプ・紙・紙加工品製造業が1556万㎡、同1.3％の増加（同8.6％）、石油製品・石炭製品製造業が1296万㎡、同6.3％の増加（同7.1％）、輸送用機械器具製造業が1163万㎡、同3.7％の増加（同6.3％）の順となり、この順位は前年と変わらない（第12表）。

第 1 表 産 業 中 分

産 業	事 業 所 数				従 業 者	
	昭和63年	平 成 元 年			昭和63年	平 成
	実 数	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数 (人)	実 数 (人)
合 計	437,574	421,749	96.4	100.0	10,911,123	10,961,766
12 食 料 品 製 造 業	46,290	44,205	95.5	10.5	1,079,851	1,081,209
13 飲 料・飼 料・たばこ製造業	5,786	5,503	95.1	1.3	133,942	131,065
14 織 維 工 業	32,204	31,076	96.5	7.4	558,617	544,241
15 衣服・その他の繊維製品製造業	32,218	31,092	96.5	7.4	571,686	573,331
16 木 材・木 製 品 製 造 業	21,167	19,874	93.9	4.7	261,013	252,788
17 家 具・装 備 品 製 造 業	17,517	17,215	98.3	4.1	228,675	227,859
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	11,672	11,227	96.2	2.7	279,619	281,905
19 出版・印刷・同関連産業	30,206	28,606	94.7	6.8	539,973	537,809
20 化 学 工 業	5,363	5,279	98.4	1.3	390,635	392,744
21 石油製品・石炭製品製造業	1,061	1,055	99.4	0.3	33,639	33,267
22 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	19,551	19,076	97.6	4.5	417,108	425,113
23 ゴ ム 製 品 製 造 業	5,760	5,653	98.1	1.3	168,090	168,155
24 なめし皮・同製品・毛皮製造業	5,808	5,804	99.9	1.4	77,115	77,036
25 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	20,846	20,467	98.2	4.9	455,498	455,982
26 鉄 鋼 製 造 業	6,282	6,134	97.6	1.5	338,051	335,851
27 非 鉄 金 属 製 造 業	4,244	4,122	97.1	1.0	162,978	165,158
28 金 属 製 品 製 造 業	51,276	48,914	95.4	11.6	815,679	817,566
29 一 般 機 械 器 具 製 造 業	44,882	43,655	97.3	10.4	1,121,411	1,146,999
30 (33 武器製造業を含む) 電 気 機 械 器 具 製 造 業	35,347	34,799	98.4	8.3	1,891,477	1,918,327
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	15,033	14,542	96.7	3.4	889,250	908,187
32 精 密 機 械 器 具 製 造 業	7,353	6,983	95.0	1.7	246,478	241,331
34 そ の 他 の 製 造 業	17,708	16,468	93.0	3.9	250,338	245,843

第 1 表 産 業 中 分

産 業	製 造 品 出 荷 額 等				付加価値額(従業者9人以下は)	
	昭和63年	平 成 元 年			昭和63年	平 成
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
合 計	274,400,736	298,877,259	108.9	100.0	102,728,820	111,022,628
12 食 料 品 製 造 業	21,250,105	21,938,777	103.2	7.3	7,499,635	7,734,165
13 飲 料・飼 料・たばこ製造業	9,349,456	9,941,902	106.3	3.3	2,400,026	2,510,531
14 織 維 工 業	7,577,467	7,722,064	101.9	2.6	3,034,624	3,054,461
15 衣服・その他の繊維製品製造業	4,114,114	4,296,054	104.4	1.4	1,972,005	2,062,660
16 木 材・木 製 品 製 造 業	4,241,172	4,380,654	103.3	1.5	1,535,368	1,566,370
17 家 具・装 備 品 製 造 業	3,453,376	3,740,175	108.3	1.3	1,527,385	1,614,514
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	7,802,343	8,461,919	108.5	2.8	2,809,423	3,057,726
19 出版・印刷・同関連産業	10,675,939	11,579,430	108.5	3.9	5,449,316	5,848,251
20 化 学 工 業	20,523,426	22,189,195	108.1	7.4	10,089,410	11,043,345
21 石油製品・石炭製品製造業	6,563,622	7,000,278	106.7	2.3	1,062,352	944,560
22 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	8,975,338	9,806,656	109.3	3.3	3,401,393	3,686,194
23 ゴ ム 製 品 製 造 業	3,192,591	3,312,800	103.8	1.1	1,407,679	1,457,426
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,091,920	1,156,425	105.9	0.4	412,810	435,529
25 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	9,601,962	10,121,178	105.4	3.4	4,710,611	4,921,862
26 鉄 鋼 製 造 業	15,620,780	17,238,876	110.4	5.8	5,613,393	6,085,977
27 非 鉄 金 属 製 造 業	6,417,160	7,185,256	112.0	2.4	1,835,999	1,950,835
28 金 属 製 品 製 造 業	15,132,179	16,699,709	110.4	5.6	6,613,027	7,163,792
29 一 般 機 械 器 具 製 造 業	26,035,335	29,758,234	114.3	10.0	10,706,111	11,951,670
30 (33 武器製造業を含む) 電 気 機 械 器 具 製 造 業	46,781,576	51,086,273	109.2	17.1	17,158,022	19,000,605
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	37,371,079	42,010,581	112.4	14.1	9,917,394	11,138,689
32 精 密 機 械 器 具 製 造 業	4,300,356	4,600,008	107.0	1.5	1,777,412	1,884,759
34 そ の 他 の 製 造 業	4,329,438	4,650,815	107.4	1.6	1,795,424	1,908,706

類 別 統 計 表 (1)

数		現 金 給 与 総 額				原 材 料 使 用 額 等			
元 年		昭和63年		平 成 元 年		昭和63年		平 成 元 年	
前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
100.5	100.0	37,736,841	39,903,455	105.7	100.0	158,478,623	173,514,483	109.5	100.0
100.1	9.9	2,693,211	2,772,567	102.9	6.9	13,264,883	13,603,168	102.6	7.8
97.9	1.2	514,995	531,582	103.2	1.3	3,863,335	4,008,034	103.7	2.3
97.4	5.0	1,403,916	1,432,137	102.0	3.6	4,382,492	4,452,261	101.6	2.6
100.3	5.2	1,005,550	1,057,189	105.1	2.6	2,089,649	2,166,524	103.7	1.2
96.8	2.3	697,551	707,877	101.5	1.8	2,633,712	2,733,025	103.8	1.6
99.6	2.1	654,427	692,147	105.8	1.7	1,881,582	2,057,758	109.4	1.2
100.8	2.6	997,435	1,057,431	106.0	2.6	4,694,350	5,050,853	107.6	2.9
99.6	4.9	2,318,557	2,440,324	105.3	6.1	4,986,690	5,381,040	107.9	3.1
100.5	3.6	1,945,534	2,030,908	104.4	5.1	9,566,345	10,178,095	106.4	5.9
98.9	0.3	187,802	193,434	103.0	0.5	4,016,893	4,403,924	109.6	2.5
101.9	3.9	1,323,259	1,406,717	106.3	3.5	5,272,776	5,736,079	108.8	3.3
100.0	1.5	595,028	619,757	104.2	1.6	1,652,111	1,711,712	103.6	1.0
99.9	0.7	192,212	206,108	107.2	0.5	669,540	709,772	106.0	0.4
100.1	4.2	1,572,728	1,648,641	104.8	4.1	4,486,917	4,741,386	105.7	2.7
99.3	3.1	1,758,641	1,840,227	104.6	4.6	9,220,073	10,272,303	111.4	5.9
101.3	1.5	689,045	734,836	106.6	1.8	4,375,340	5,004,380	114.4	2.9
100.2	7.5	2,785,297	2,970,342	106.6	7.4	8,192,850	9,075,829	110.8	5.2
102.3	10.5	4,689,617	5,004,148	106.7	12.5	14,914,443	17,243,906	115.6	9.9
101.4	17.5	6,237,908	6,738,203	108.0	16.9	27,920,046	30,331,960	108.6	17.5
102.1	8.3	3,891,996	4,184,834	107.5	10.5	25,560,059	29,444,690	115.2	17.0
97.9	2.2	861,341	882,234	102.4	2.2	2,414,979	2,579,664	106.8	1.5
98.2	2.2	720,790	751,813	104.3	1.9	2,419,558	2,628,121	108.6	1.5

類 別 統 計 表 (2)

粗付加価値額		有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)				在庫合計額(従業者30人以上の事業所)			
元 年		昭和63年		平 成 元 年		昭和63年		平 成 元 年	
前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
108.1	100.0	11,500,125	14,209,896	123.6	100.0	23,762,604	25,831,192	108.7	100.0
103.1	7.0	667,545	734,066	110.0	5.2	1,058,878	1,104,075	104.3	4.3
104.6	2.3	368,797	456,307	123.7	3.2	922,433	873,670	94.7	3.4
100.7	2.8	274,148	292,662	106.8	2.1	629,449	679,317	107.9	2.6
104.6	1.9	79,242	94,541	119.3	0.7	224,519	245,866	109.5	1.0
102.0	1.4	74,121	82,811	111.7	0.6	224,306	258,945	115.4	1.0
105.7	1.5	73,244	111,605	152.4	0.8	240,212	252,359	105.1	1.0
108.8	2.8	629,109	675,700	107.4	4.8	502,455	593,107	118.0	2.3
107.3	5.3	467,952	548,184	117.1	3.9	384,329	398,155	103.6	1.5
109.5	9.9	1,146,732	1,496,265	130.5	10.5	2,000,774	2,195,304	109.7	8.5
88.9	0.9	156,535	180,316	115.2	1.3	641,225	744,433	116.1	2.9
108.4	3.3	423,402	531,380	125.5	3.7	476,790	522,826	109.7	2.0
103.5	1.3	164,747	189,543	115.1	1.3	157,909	160,952	101.9	0.6
105.5	0.4	12,544	15,071	120.1	0.1	67,750	71,243	105.2	0.3
104.5	4.4	433,942	535,942	123.5	3.8	721,984	786,498	108.9	3.0
108.4	5.5	685,170	932,772	136.1	6.6	1,929,963	2,030,638	105.2	7.9
106.3	1.8	329,053	387,685	117.8	2.7	758,845	821,153	108.2	3.2
108.3	6.5	533,086	640,599	120.2	4.5	1,164,811	1,255,569	107.8	4.9
111.6	10.8	879,786	1,169,758	133.0	8.2	3,958,743	4,462,974	112.7	17.3
110.7	17.1	2,257,137	2,773,321	122.9	19.5	4,533,496	5,008,454	110.5	19.4
112.3	10.0	1,529,601	2,016,895	131.9	14.2	2,319,327	2,487,006	107.2	9.6
106.0	1.7	199,151	219,432	110.2	1.5	513,504	527,773	102.8	2.0
106.3	1.7	115,080	125,041	108.7	0.9	330,903	350,875	106.0	1.4

第1表 産 業 中 分 類 別 統 計 表 (3)
(従業者30人以上の事業所)

産 業	製 造 品 在 庫 額				半 製 品 ・ 仕 掛 品 在 庫 額				原 材 料 ・ 燃 料 在 庫 額			
	昭和63年		平 成 元 年		昭和63年		平 成 元 年		昭和63年		平 成 元 年	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	7,964,031	8,554,949	107. 4	100. 0	10,040,168	10,915,698	108. 7	100. 0	5,758,405	6,360,545	110. 5	100. 0
12 食 料 品 製 造 業	419,511	426,812	101. 7	5. 0	114,095	123,519	108. 3	1. 1	525,271	553,744	105. 4	8. 7
13 飲 料 ・ 飼 料 ・ た ば こ 製 造 業	470,411	416,825	88. 6	4. 9	218,329	219,985	100. 8	2. 0	233,693	236,860	101. 4	3. 7
14 織 維 工 業	247,992	276,430	111. 5	3. 2	179,058	185,945	103. 8	1. 7	202,400	216,943	107. 2	3. 4
15 衣服・その他の繊維製品製造業	109,168	123,849	113. 4	1. 4	47,713	52,076	109. 1	0. 5	67,638	69,942	103. 4	1. 1
16 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	76,479	86,125	112. 6	1. 0	32,584	36,593	112. 3	0. 3	115,243	136,227	118. 2	2. 1
17 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	108,056	106,365	98. 4	1. 2	49,607	56,731	114. 4	0. 5	82,549	89,263	108. 1	1. 4
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	244,308	298,673	122. 3	3. 5	72,331	80,542	111. 4	0. 7	185,816	213,892	115. 1	3. 4
19 出版・印刷・同関連産業	214,029	216,049	100. 9	2. 5	124,702	134,923	108. 2	1. 2	45,598	47,183	103. 5	0. 7
20 化 学 工 業	998,077	1,106,206	110. 8	12. 9	487,356	512,278	105. 1	4. 7	515,341	576,820	111. 9	9. 1
21 石油製品・石炭製品製造業	151,645	184,168	121. 4	2. 2	203,972	218,569	107. 2	2. 0	285,609	341,697	119. 6	5. 4
22 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	256,838	284,902	110. 9	3. 3	92,503	102,014	110. 3	0. 9	127,449	135,910	106. 6	2. 1
23 ゴ ム 製 品 製 造 業	80,501	81,634	101. 4	1. 0	41,643	42,131	101. 2	0. 4	35,765	37,187	104. 0	0. 6
24 なめし皮・同製品・毛皮製造業	28,260	29,846	105. 6	0. 3	18,098	19,321	106. 8	0. 2	21,392	22,076	103. 2	0. 3
25 窯業・土石製品製造業	419,241	456,200	108. 8	5. 3	151,302	158,674	104. 9	1. 5	151,441	171,624	113. 3	2. 7
26 鉄 鋼 業	582,558	584,684	100. 4	6. 8	585,767	624,056	106. 5	5. 7	761,639	821,898	107. 9	12. 9
27 非 鉄 金 属 製 造 業	198,855	208,734	105. 0	2. 4	349,387	377,633	108. 1	3. 5	210,602	234,786	111. 5	3. 7
28 金 属 製 品 製 造 業	366,892	365,168	99. 5	4. 3	561,956	631,265	112. 3	5. 8	235,963	259,135	109. 8	4. 1
29 一 般 機 械 器 具 製 造 業 (33 武器製造業を含む)	729,589	805,666	110. 4	9. 4	2,724,022	3,074,461	112. 9	28. 2	505,132	582,847	115. 4	9. 2
30 電 気 機 械 器 具 製 造 業	1,386,930	1,563,086	112. 7	18. 3	2,202,408	2,397,586	108. 9	22. 0	944,158	1,047,781	111. 0	16. 5
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	580,009	634,132	109. 3	7. 4	1,423,346	1,502,596	105. 6	13. 8	315,972	350,278	110. 9	5. 5
32 精密機械器具製造業	142,024	147,655	104. 0	1. 7	269,216	266,347	98. 9	2. 4	102,264	113,770	111. 3	1. 8
34 そ の 他 の 製 造 業	152,628	151,741	99. 4	1. 8	90, 775	98,452	108. 5	0. 9	87,470	100,682	115. 1	1. 6

第2表 産業中分類別従業者1人当たりの統計表

産 業	現 金 給 与 総 額			製 造 品 出 荷 額 等			付 加 価 値 額 (従業者9人以下は粗付加価値額)		
	昭和63年		平成元年	昭和63年		平成元年	昭和63年		平成元年
	金 額 (千円)	金 額 (千円)	前年比 (%)	金 額 (千円)	金 額 (千円)	前年比 (%)	金 額 (千円)	金 額 (千円)	前年比 (%)
合 計	3, 459	3, 640	105. 2	25, 149	27, 265	108. 4	9, 415	10, 128	107. 6
12 食 料 品 製 造 業	2, 494	2, 564	102. 8	19, 679	20, 291	103. 1	6, 945	7, 153	103. 0
13 飲 料 ・ 飼 料 ・ た ば こ 製 造 業	3, 845	4, 056	105. 5	69, 802	75, 855	108. 7	17, 918	19, 155	106. 9
14 織 維 工 業	2, 513	2, 631	104. 7	13, 565	14, 189	104. 6	5, 432	5, 612	103. 3
15 衣服・その他の繊維製品製造業	1, 759	1, 844	104. 8	7, 196	7, 493	104. 1	3, 449	3, 598	104. 3
16 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	2, 672	2, 800	104. 8	16, 249	17, 329	106. 6	5, 882	6, 196	105. 3
17 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	2, 862	3, 038	106. 1	15, 102	16, 414	108. 7	6, 679	7, 086	106. 1
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	3, 567	3, 751	105. 2	27, 903	30, 017	107. 6	10, 047	10, 847	108. 0
19 出版・印刷・同関連産業	4, 294	4, 538	105. 7	19, 771	21, 531	108. 9	10, 092	10, 374	107. 7
20 化 学 工 業	4, 980	5, 171	103. 8	52, 539	56, 498	107. 5	25, 828	28, 118	108. 9
21 石油製品・石炭製品製造業	5, 583	5, 815	104. 2	195, 119	210, 427	107. 8	31, 581	28, 393	89. 9
22 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3, 172	3, 309	104. 3	21, 518	23, 068	107. 2	8, 155	8, 671	106. 3
23 ゴ ム 製 品 製 造 業	3, 540	3, 686	104. 1	18, 993	19, 701	103. 7	8, 375	8, 667	103. 5
24 なめし皮・同製品・毛皮製造業	2, 493	2, 675	107. 3	14, 160	15, 011	106. 0	5, 353	5, 654	105. 6
25 窯業・土石製品製造業	3, 453	3, 616	104. 7	21, 080	22, 196	105. 3	10, 342	10, 794	104. 4
26 鉄 鋼 業	5, 202	5, 479	105. 3	46, 208	51, 329	111. 1	16, 605	18, 121	109. 1
27 非 鉄 金 属 製 造 業	4, 228	4, 449	105. 2	39, 374	43, 505	110. 5	11, 265	11, 812	104. 9
28 金 属 製 品 製 造 業	3, 415	3, 633	106. 4	18, 552	20, 426	110. 1	8, 107	8, 762	108. 1
29 一 般 機 械 器 具 製 造 業 (33 武器製造業を含む)	4, 182	4, 363	104. 3	23, 217	25, 944	111. 7	9, 547	10, 420	109. 1
30 電 気 機 械 器 具 製 造 業	3, 298	3, 513	106. 5	24, 733	26, 631	107. 7	9, 071	9, 905	109. 2
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	4, 377	4, 608	105. 3	42, 025	46, 258	110. 1	11, 153	12, 285	110. 0
32 精密機械器具製造業	3, 495	3, 656	104. 6	17, 447	19, 061	109. 3	7, 211	7, 810	108. 3
34 そ の 他 の 製 造 業	2, 879	3, 058	106. 2	17, 294	18, 918	109. 4	7, 172	7, 764	108. 3

第3表 従業者規模別統計表(1)

従 業 者 規 模	事 業 所 数				従 業 者 数			
	昭和63年		平 成 元 年		昭和63年		平 成 元 年	
	実 数	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数 (人)	実 数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	437, 574	421, 749	96. 4	100. 0	10, 911, 123	10, 961, 766	100. 5	100. 0
4人～9人	249, 206	231, 362	92. 8	54. 9	1, 484, 075	1, 399, 240	94. 3	12. 8
10人～19人	85, 503	86, 110	100. 7	20. 4	1, 180, 633	1, 187, 555	100. 6	10. 8
20人～29人	43, 862	44, 689	101. 9	10. 6	1, 072, 905	1, 093, 424	101. 9	10. 0
30人～49人	22, 982	22, 997	100. 1	5. 5	893, 704	895, 515	100. 2	8. 2
50人～99人	20, 251	20, 661	102. 0	4. 9	1, 395, 975	1, 426, 294	102. 2	13. 0
100人～199人	9, 375	9, 429	100. 6	2. 2	1, 283, 395	1, 293, 890	100. 8	11. 8
200人～299人	2, 668	2, 707	101. 5	0. 6	643, 891	654, 046	101. 6	6. 0
300人～499人	1, 868	1, 891	101. 2	0. 4	710, 421	721, 371	101. 5	6. 6
500人～999人	1, 224	1, 241	101. 4	0. 3	843, 448	850, 985	100. 9	7. 8
1, 000人以上	635	662	104. 3	0. 2	1, 402, 676	1, 439, 446	102. 6	13. 1

第3表 従業者規模別統計表(2)

従 業 者 規 模	原 材 料 使 用 額 等				製 造 品 出 荷 額 等			
	昭和63年		平 成 元 年		昭和63年		平 成 元 年	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	158, 478, 623	173, 514, 483	109. 5	100. 0	274, 400, 736	298, 877, 259	108. 9	100. 0
4人～9人	6, 968, 719	7, 121, 721	102. 2	4. 1	14, 282, 514	14, 649, 712	102. 6	4. 9
10人～19人	8, 747, 734	9, 293, 003	106. 2	5. 4	16, 230, 832	17, 387, 979	107. 1	5. 8
20人～29人	9, 348, 346	10, 255, 195	109. 7	5. 9	16, 687, 979	18, 307, 498	109. 7	6. 1
30人～49人	9, 482, 991	10, 146, 022	107. 0	5. 8	16, 073, 174	17, 204, 109	107. 0	5. 8
50人～99人	17, 282, 077	18, 842, 645	109. 0	10. 9	28, 946, 500	31, 592, 403	109. 1	10. 6
100人～199人	18, 870, 137	20, 256, 568	107. 3	11. 7	32, 071, 550	34, 484, 314	107. 5	11. 5
200人～299人	11, 233, 606	12, 103, 097	107. 7	7. 0	19, 634, 041	21, 253, 891	108. 3	7. 1
300人～499人	14, 700, 402	16, 381, 670	111. 4	9. 4	26, 120, 831	28, 825, 695	110. 4	9. 6
500人～999人	19, 390, 460	21, 136, 506	109. 0	12. 2	34, 028, 833	36, 966, 323	108. 6	12. 4
1, 000人以上	42, 454, 150	47, 978, 055	113. 0	27. 7	70, 324, 483	78, 205, 335	111. 2	26. 2

第3表 従業者規模別統計表(3)

従 業 者 規 模	付加価値額（従業者 9 人以下は粗付加価値額）				有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）			
	昭和 63 年	平 成 元 年			昭和 63 年	平 成 元 年		
	金 額 （百万円）	金 額 （百万円）	前年比 （％）	構成比 （％）	金 額 （百万円）	金 額 （百万円）	前年比 （％）	構成比 （％）
合 計	102,728,820	111,022,628	108.1	100.0	11,500,124	14,209,896	123.6	100.0
4人～ 9人	7,296,045	7,444,353	102.0	6.7	—	—	—	—
10人～ 19人	7,064,036	7,567,113	107.1	6.8	—	—	—	—
20人～ 29人	6,892,581	7,477,729	108.5	6.7	—	—	—	—
30人～ 49人	6,183,655	6,541,960	105.8	5.9	731,103	876,095	119.8	6.2
50人～ 99人	10,755,818	11,700,761	108.8	10.5	1,347,425	1,603,573	119.0	11.3
100人～ 199人	11,793,361	12,570,097	106.6	11.3	1,592,000	1,942,020	122.0	13.7
200人～ 299人	7,094,190	7,601,634	107.2	6.8	1,035,200	1,101,542	106.4	7.8
300人～ 499人	9,228,461	9,731,725	105.5	8.8	1,373,342	1,775,354	129.3	12.5
500人～ 999人	12,276,548	13,444,893	109.5	12.1	1,886,918	2,346,617	124.4	16.5
1,000人以上	24,144,126	26,942,363	111.6	24.3	3,534,136	4,564,694	129.2	32.1

第4表 製造品出荷額等時系列統計表

年次	事業所数		事業所数		従業者数	
	実数 (従業者4人以上)	前年比 (%)	実数 (従業者30人以上)	前年比 (%)	実数 (人)	前年比 (%)
昭和54年	430,439	99.8	54,203	100.1	10,211,055	99.8
55	429,336	99.7	53,868	99.4	10,291,918	100.8
56	436,463	101.7	55,430	102.9	10,567,601	102.7
57	427,998	98.1	55,207	99.6	10,480,985	99.2
58	446,942	104.4	55,703	100.9	10,650,971	101.6
59	428,998	96.0	56,584	101.6	10,733,413	100.8
60	438,518	102.2	57,626	101.8	10,889,949	101.5
61	436,009	99.4	58,349	101.3	10,892,501	100.0
62	420,804	96.5	58,154	99.7	10,737,755	98.6
63	437,574	104.0	59,003	101.5	10,911,123	101.6
平成元年	421,749	96.4	59,588	101.0	10,961,766	100.5

年次	現金給与総額		原材料使用額等		製造品出荷額等	
	金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)
昭和54年	24,447,678	106.5	112,043,491	113.1	181,840,856	111.8
55	26,228,488	107.3	137,322,117	122.6	212,124,294	116.7
56	28,598,725	109.0	143,532,195	104.5	224,711,947	105.9
57	29,854,786	104.4	144,528,029	100.7	229,934,044	102.3
58	31,185,001	104.5	146,039,000	101.0	235,526,868	102.4
59	32,707,343	104.9	157,118,259	107.5	253,029,814	107.4
60	34,670,142	106.0	162,969,694	103.7	265,320,551	104.9
61	35,776,610	103.2	151,186,573	92.8	254,688,643	96.0
62	35,868,265	100.3	146,309,427	96.8	253,515,261	99.5
63	37,736,841	105.2	158,478,623	108.3	274,400,736	108.2
平成元年	39,903,455	105.7	173,514,483	109.5	298,877,259	108.9

年次	付加価値額（従業者9人以下は粗付加価値額）		有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）	
	金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)
昭和54年	63,448,060	113.4	6,369,132	117.1
55	69,838,060	110.1	7,594,033	119.2
56	73,167,306	104.8	8,592,441	113.1
57	76,222,838	104.2	9,214,049	107.2
58	79,145,495	103.8	9,095,420	98.7
59	85,937,900	108.6	10,239,006	112.6
60	90,522,732	105.3	11,846,683	115.7
61	89,205,388	98.5	10,960,231	92.5
62	92,824,543	104.1	9,697,870	88.5
63	102,728,820	110.7	11,500,125	118.6
平成元年	111,022,628	108.1	14,209,896	123.6

第5表 都道府県別統計表（1）

都道府県	事業所数				従業者数				現金給与総額			
	昭和63年		平成元年		昭和63年		平成元年		昭和63年		平成元年	
	実数	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
合計	437,574	421,749	96.4	100.0	10,911,123	10,961,766	100.5	100.0	37,736,841	39,903,455	105.7	100.0
1 北海道	9,820	9,744	99.2	2.3	224,686	231,804	103.2	2.1	670,491	709,594	105.8	1.8
2 青森	2,602	2,590	99.5	0.6	76,560	79,815	104.3	0.7	156,683	171,232	109.3	0.4
3 岩手	3,600	3,703	102.9	0.9	114,245	118,461	103.7	1.1	264,171	287,485	108.8	0.7
4 宮城	5,185	5,112	98.6	1.2	159,664	161,348	101.1	1.5	440,951	460,617	104.5	1.2
5 秋田	3,675	3,654	99.4	0.9	108,216	112,192	103.7	1.0	228,310	251,263	110.1	0.6
6 山形	4,958	4,999	100.8	1.2	147,988	151,278	102.2	1.4	352,666	383,919	108.9	1.0
7 福島	7,740	7,642	98.7	1.8	232,994	235,923	101.3	2.2	613,819	656,843	107.0	1.6
8 茨城	9,789	9,549	97.5	2.3	308,535	311,701	101.0	2.8	1,084,451	1,145,548	105.6	2.9
9 栃木	8,875	8,473	95.5	2.0	246,777	248,821	100.8	2.3	847,796	909,764	107.3	2.3
10 群馬	10,218	9,501	93.0	2.3	259,968	256,098	98.5	2.3	857,242	898,198	104.8	2.3
11 埼玉	24,725	23,843	96.4	5.7	584,759	587,376	100.4	5.4	2,054,604	2,200,734	107.1	5.5
12 千葉	10,241	9,537	93.1	2.3	304,855	301,491	98.9	2.8	1,138,052	1,182,015	103.9	3.0
13 東京	45,137	41,686	92.4	9.9	801,896	777,964	97.0	7.1	3,431,471	3,562,030	103.8	8.9
14 神奈川	17,968	16,933	94.2	4.0	698,093	698,064	100.0	6.4	3,051,232	3,245,601	106.4	8.1
15 新潟	10,791	10,915	101.1	2.6	263,935	268,787	101.8	2.5	697,347	751,054	107.7	1.9
16 富山	4,895	4,873	99.6	1.2	148,806	150,124	100.9	1.4	473,848	503,868	106.3	1.3
17 石川	6,457	6,540	101.3	1.6	117,254	121,174	103.3	1.1	340,399	375,669	110.4	0.9
18 福井	4,707	4,774	101.4	1.1	98,208	100,021	101.8	0.9	285,278	303,432	106.4	0.8
19 山梨	3,924	3,737	95.2	0.9	89,689	89,919	100.3	0.8	275,165	293,238	106.6	0.7
20 長野	10,210	10,217	100.1	2.4	277,494	281,083	101.3	2.6	863,283	928,150	107.5	2.3
21 岐阜	13,261	13,313	100.4	3.2	252,580	256,022	101.4	2.3	747,620	804,307	107.6	2.0
22 静岡	19,372	18,635	96.2	4.4	511,203	514,050	100.6	4.7	1,798,024	1,902,375	105.8	4.8
23 愛知	35,457	34,103	96.2	8.1	929,435	938,150	100.9	8.6	3,623,690	3,861,667	106.6	9.7
24 三重	7,622	7,295	95.7	1.7	220,684	222,693	100.9	2.0	730,025	784,052	107.4	2.0
25 滋賀	4,606	4,503	97.8	1.1	155,649	159,704	102.6	1.5	570,549	619,172	108.5	1.6
26 京都	10,864	10,352	95.3	2.5	217,723	217,504	99.9	2.0	800,807	840,390	104.9	2.1
27 大阪	45,136	42,661	94.5	10.1	873,883	860,149	98.4	7.8	3,361,530	3,467,213	103.1	8.7
28 兵庫	18,662	18,247	97.8	4.3	490,471	494,705	100.9	4.5	1,846,771	1,951,144	105.7	4.9
29 奈良	4,524	4,455	98.5	1.1	85,299	87,050	102.1	0.8	268,147	287,045	107.0	0.7
30 和歌山	4,110	3,960	96.4	0.9	75,098	73,240	97.5	0.7	244,123	245,528	100.6	0.6
31 鳥取	1,890	1,912	101.2	0.5	56,406	56,955	101.0	0.5	133,972	146,082	109.0	0.4
32 島根	2,632	2,575	97.8	0.6	65,673	66,831	101.8	0.6	162,076	170,840	105.4	0.4
33 岡山	7,248	6,970	96.2	1.7	202,512	200,506	99.0	1.8	685,438	703,181	102.6	1.8
34 広島	9,430	9,114	96.6	2.2	267,655	272,327	101.7	2.5	967,393	1,023,289	105.8	2.6
35 山口	3,504	3,432	97.9	0.8	126,077	127,063	100.5	1.2	466,971	495,916	106.2	1.2
36 徳島	3,169	3,015	95.1	0.7	70,930	69,802	98.4	0.6	192,424	200,511	104.2	0.5
37 香川	4,350	4,173	95.9	1.0	94,044	93,564	99.5	0.9	269,301	281,063	104.4	0.7
38 愛媛	4,976	4,791	96.3	1.1	120,205	121,197	100.8	1.1	337,029	352,056	104.5	0.9
39 高知	2,095	2,009	95.9	0.5	37,900	38,278	101.0	0.3	89,862	94,003	104.6	0.2
40 福岡	9,884	9,497	96.1	2.3	279,175	284,597	101.9	2.6	965,859	1,032,533	106.9	2.6
41 佐賀	2,312	2,331	100.8	0.6	68,092	69,121	101.5	0.6	185,325	195,450	105.5	0.5
42 長崎	3,147	3,012	95.7	0.7	74,525	76,923	103.2	0.7	207,896	218,288	105.0	0.5
43 熊本	3,705	3,614	97.5	0.9	111,019	112,141	101.0	1.0	283,388	300,789	106.1	0.8
44 大分	2,559	2,477	96.8	0.6	73,418	75,509	102.8	0.7	211,230	229,732	108.8	0.6
45 宮崎	2,459	2,404	97.8	0.6	71,545	73,559	102.8	0.7	177,475	183,846	103.6	0.5
46 鹿児島	3,614	3,497	96.8	0.8	90,248	92,402	102.4	0.8	210,258	222,116	105.6	0.6
47 沖縄	1,469	1,380	93.9	0.3	25,052	24,270	96.9	0.2	72,401	70,614	97.5	0.2

第5表 都道府県別統計表 (2)

都道府県	原材料使用額等				製造品出荷額等				付加価値額 (従業員9人以下は粗付加価値額)			
	昭和63年		平成元年		昭和63年		平成元年		昭和63年		平成元年	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	158,478,623	173,514,483	109.5	100.0	274,400,736	298,877,259	108.9	100.0	102,728,820	111,022,628	108.1	100.0
1 北海道	3,123,030	3,301,840	105.7	1.9	5,187,724	5,523,570	106.5	1.8	1,752,009	1,870,271	106.8	1.7
2 青 森	665,129	745,724	112.1	0.4	1,073,945	1,216,095	113.2	0.4	377,102	431,257	114.4	0.4
3 岩 手	999,994	1,059,989	106.0	0.6	1,690,137	1,865,654	110.4	0.6	601,675	684,868	113.8	0.6
4 宮 城	1,916,449	2,095,450	109.3	1.2	3,163,130	3,419,007	108.1	1.1	1,024,845	1,057,766	103.2	1.0
5 秋 田	692,165	769,678	111.2	0.4	1,291,677	1,393,554	107.9	0.5	547,601	566,884	103.5	0.5
6 山 形	1,148,892	1,284,175	111.8	0.7	2,054,143	2,244,562	109.3	0.8	818,911	843,385	103.0	0.8
7 福 島	2,190,984	2,423,335	110.6	1.4	3,988,797	4,429,849	111.1	1.5	1,565,622	1,701,779	108.7	1.5
8 茨 城	5,415,578	5,974,411	110.3	3.4	9,039,520	9,959,721	110.2	3.3	3,217,789	3,481,977	108.2	3.1
9 栃 木	4,038,166	4,347,371	107.7	2.5	6,881,099	7,377,090	107.2	2.5	2,393,531	2,605,714	108.9	2.3
10 群 馬	4,065,651	4,540,481	111.7	2.6	6,815,113	7,467,576	109.6	2.5	2,405,398	2,597,388	108.0	2.3
11 埼 玉	8,712,830	9,406,730	108.0	5.4	14,543,857	15,651,767	107.6	5.2	5,374,100	5,735,675	106.7	5.2
12 千 葉	5,886,405	6,255,142	106.3	3.6	10,288,570	10,986,076	106.8	3.7	3,850,533	4,072,347	105.8	3.7
13 東 京	10,880,767	11,766,652	108.1	6.8	19,694,075	21,403,214	108.7	7.2	8,230,375	8,998,157	109.3	8.1
14 神奈川	13,678,202	14,771,498	108.0	8.5	23,622,316	25,790,567	109.2	8.6	8,672,673	9,736,894	112.3	8.8
15 新 潟	2,219,438	2,476,194	111.6	1.4	4,083,704	4,447,473	108.9	1.5	1,653,734	1,764,764	106.7	1.6
16 富 山	1,752,224	1,870,869	106.8	1.1	3,255,562	3,496,128	107.4	1.2	1,388,358	1,491,830	107.5	1.3
17 石 川	1,108,593	1,221,908	110.2	0.7	1,979,188	2,223,178	112.3	0.7	779,062	889,098	114.1	0.8
18 福 井	962,248	1,050,873	109.2	0.6	1,672,687	1,819,247	108.8	0.6	652,807	698,777	107.0	0.6
19 山 梨	1,116,133	1,184,222	106.1	0.7	1,997,447	2,156,327	108.0	0.7	815,934	895,857	109.8	0.8
20 長 野	3,296,763	3,627,680	110.0	2.1	5,521,503	6,015,777	109.0	2.0	2,026,195	2,141,874	105.7	1.9
21 岐 阜	2,669,202	2,939,127	110.1	1.7	4,659,508	5,144,984	110.4	1.7	1,891,545	2,030,963	107.4	1.8
22 静 岡	8,104,498	9,024,935	111.4	5.2	13,930,102	15,202,701	109.1	5.1	5,147,824	5,526,219	107.4	5.0
23 愛 知	18,507,818	20,917,340	113.0	12.1	30,060,487	33,107,810	110.1	11.1	9,909,999	10,711,339	108.1	9.6
24 三 重	3,764,302	4,290,390	114.0	2.5	6,203,373	6,865,785	110.7	2.3	2,160,109	2,285,766	105.8	2.1
25 滋 賀	2,590,243	2,890,615	111.6	1.7	4,924,576	5,467,716	111.0	1.8	2,090,594	2,338,903	111.9	2.1
26 京 都	2,980,947	3,203,458	107.5	1.8	5,589,953	5,861,818	104.9	2.0	2,297,465	2,334,249	101.6	2.1
27 大 阪	12,246,124	13,134,650	107.3	7.6	21,847,141	23,390,897	107.1	7.8	8,784,014	9,341,530	106.3	8.4
28 兵 庫	7,346,329	8,023,136	109.2	4.6	13,040,158	14,306,083	109.7	4.8	5,074,795	5,612,163	110.6	5.1
29 奈 良	1,195,763	1,288,772	107.8	0.7	2,084,019	2,234,272	107.2	0.7	820,629	880,950	107.4	0.8
30 和歌山	1,212,246	1,365,986	112.7	0.8	2,118,717	2,279,906	107.6	0.8	693,009	695,190	100.3	0.6
31 鳥 取	551,501	588,117	106.6	0.3	900,801	984,980	109.3	0.3	285,260	292,786	102.6	0.3
32 島 根	442,400	476,456	107.7	0.3	844,843	905,548	107.2	0.3	374,405	391,653	104.6	0.4
33 岡 山	3,623,025	3,655,141	100.9	2.1	6,162,890	6,393,290	103.7	2.1	2,077,412	2,265,108	109.0	2.0
34 広 島	4,264,505	4,828,513	113.2	2.8	7,323,808	8,277,932	113.0	2.8	2,673,237	3,062,696	114.6	2.8
35 山 口	2,601,312	2,835,126	109.0	1.6	4,504,571	4,842,693	107.5	1.6	1,635,252	1,696,883	103.8	1.5
36 徳 島	703,410	736,595	104.7	0.4	1,268,939	1,403,354	110.6	0.5	502,977	535,464	106.5	0.5
37 香 川	1,252,118	1,337,373	106.8	0.8	1,986,793	2,175,127	109.5	0.7	645,249	712,868	110.5	0.6
38 愛 媛	1,620,943	1,799,072	111.0	1.0	2,784,964	3,145,258	112.9	1.1	998,022	1,164,204	116.7	1.0
39 高 知	254,625	268,584	105.5	0.2	483,074	517,162	107.1	0.2	206,156	233,673	113.3	0.2
40 福 岡	3,340,111	3,876,873	116.1	2.2	6,458,983	7,225,303	111.9	2.4	2,721,880	2,860,436	105.1	2.6
41 佐 賀	677,432	748,023	110.4	0.4	1,198,672	1,286,961	107.4	0.4	482,119	487,449	101.1	0.4
42 長 崎	675,347	745,175	110.3	0.4	1,072,062	1,235,381	115.2	0.4	411,844	441,688	107.2	0.4
43 熊 本	1,136,893	1,252,343	110.2	0.7	1,936,492	2,102,460	108.6	0.7	698,852	734,067	105.0	0.7
44 大 分	1,055,042	1,200,741	113.8	0.7	2,099,097	2,404,752	114.6	0.8	884,178	1,009,538	114.2	0.9
45 宮 崎	663,727	720,697	108.6	0.4	1,122,063	1,220,801	108.8	0.4	411,340	444,333	108.0	0.4
46 鹿 児 島	862,206	915,621	106.2	0.5	1,501,984	1,523,284	101.4	0.5	561,907	508,217	90.4	0.5
47 沖 縄	266,912	277,401	103.9	0.2	448,472	484,472	108.0	0.2	140,095	157,732	112.6	0.1

第6表 製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の状況

順 位		都道府 県 名	実 数 (10億円)	構成比 (%)	前年比 (%)	伸び 率 順位	各県の主要産業1位～3位：（順位は製造品出荷額等構成比(%)による。） （ ）内は同産業の前年比増減率(%)					
							1 位	2 位	3 位			
元年	63年	全 国	298,877	100.0	108.9	—	電気機械	17.1 (9.2)	輸送用機械	14.1 (12.4)	一般機械	10.0 (14.3)
1	1	愛 知	33,108	11.1	110.1	15	輸送用機械	40.2 (12.9)	一般機械	10.1 (12.3)	電気機械	7.7 (13.5)
2	2	神奈川	25,791	8.6	109.2	21	電気機械	27.7 (10.5)	輸送用機械	20.9 (10.6)	一般機械	9.9 (11.9)
3	3	大 阪	23,391	7.8	107.1	41	電気機械	13.6 (2.2)	一般機械	13.3 (13.5)	化学工業	10.1 (9.2)
4	4	東 京	21,403	7.2	108.7	27	出版・印刷	24.0 (8.8)	電気機械	22.0 (11.6)	輸送用機械	9.1 (22.6)
5	5	埼 玉	15,652	5.2	107.6	33	電気機械	18.2 (13.4)	輸送用機械	15.4 (2.3)	一般機械	10.5 (11.8)
6	6	静 岡	15,203	5.1	109.1	22	輸送用機械	21.4 (13.4)	電気機械	15.0 (9.7)	化学工業	10.1 (12.5)
7	7	兵 庫	14,306	4.8	109.7	16	一般機械	14.7 (10.5)	電気機械	14.6 (9.7)	鉄 鋼 業	11.4 (8.3)
8	8	千 葉	10,986	3.7	106.8	43	鉄 鋼 業	16.9 (14.1)	化学工業	16.3 (12.5)	電気機械	10.7 (3.5)
9	9	茨 城	9,960	3.3	110.2	14	電気機械	20.9 (5.5)	一般機械	17.7 (16.3)	化学工業	8.9 (15.7)
10	10	広 島	8,278	2.8	113.0	4	輸送用機械	30.3 (15.7)	鉄 鋼 業	13.3 (15.1)	一般機械	12.4 (15.3)
11	12	群 馬	7,468	2.5	109.6	17	電気機械	30.0 (12.9)	輸送用機械	22.9 (10.1)	一般機械	8.1 (13.3)
12	11	栃 木	7,377	2.5	107.2	39	電気機械	23.5 (1.0)	輸送用機械	18.3 (9.3)	一般機械	7.6 (9.1)
13	13	福 岡	7,225	2.4	111.9	7	鉄 鋼 業	12.1 (▲0.4)	輸送用機械	11.5 (62.4)	電気機械	10.0 (12.4)
14	14	三 重	6,866	2.3	110.7	10	輸送用機械	25.3 (13.8)	化学工業	13.9 (8.5)	電気機械	13.1 (5.9)
15	15	岡 山	6,393	2.1	103.7	46	化学工業	14.9 (8.7)	輸送用機械	13.9 (13.2)	鉄 鋼 業	12.6 (8.5)
16	17	長 野	6,016	2.0	109.0	23	電気機械	38.9 (8.9)	一般機械	12.8 (12.8)	精密機械	9.5 (7.6)
17	16	京 都	5,862	2.0	104.9	45	電気機械	17.1 (▲0.2)	輸送用機械	11.1 (▲6.4)	繊維工業	9.5 (2.2)
18	18	北海道	5,524	1.8	106.5	44	食 料 品	33.4 (4.4)	パルプ・紙	10.6 (4.2)	飲料・飼料・たばこ	7.0 (11.1)
19	19	滋 賀	5,468	1.8	111.0	9	電気機械	27.5 (8.8)	一般機械	11.3 (13.4)	プラスチック製品	8.9 (11.8)
20	20	岐 阜	5,145	1.7	110.4	12	窯業・土石製品	12.6 (7.9)	輸送用機械	11.2 (15.8)	電気機械	11.1 (11.9)
21	21	山 口	4,843	1.6	107.5	35	化学工業	25.6 (8.1)	輸送用機械	17.1 (▲6.8)	鉄 鋼 業	11.9 (12.0)
22	22	新 潟	4,447	1.5	108.9	24	電気機械	16.7 (14.8)	一般機械	12.3 (15.3)	金属製品	11.9 (13.1)
23	23	福 島	4,430	1.5	111.1	8	電気機械	35.5 (15.9)	化学工業	8.6 (8.5)	飲料・飼料・たばこ	6.7 (19.8)
24	24	富 山	3,496	1.2	107.4	36	金属製品	22.4 (5.3)	化学工業	13.0 (14.1)	一般機械	10.5 (15.7)
25	25	宮 城	3,419	1.1	108.1	29	電気機械	25.8 (9.0)	食 料 品	17.3 (▲3.2)	飲料・飼料・たばこ	9.0 (19.4)
26	26	愛 媛	3,145	1.1	112.9	5	パルプ・紙	16.2 (10.3)	化学工業	14.0 (16.5)	電気機械	12.3 (13.3)
27	28	大 分	2,405	0.8	114.6	2	電気機械	19.6 (20.7)	鉄 鋼 業	16.7 (16.0)	化学工業	12.6 (18.9)
28	27	和歌山	2,280	0.8	107.6	34	鉄 鋼 業	23.2 (7.2)	石油・石炭製品	17.5 (9.6)	化学工業	13.5 (17.7)
29	30	山 形	2,245	0.8	109.3	20	電気機械	35.0 (6.3)	食 料 品	9.5 (4.3)	一般機械	8.9 (35.5)
30	29	奈 良	2,234	0.7	107.2	38	一般機械	21.4 (10.0)	電気機械	16.3 (8.0)	繊維工業	8.8 (5.6)
31	33	石 川	2,223	0.7	112.3	6	一般機械	26.7 (13.2)	電気機械	14.5 (16.9)	繊維工業	14.2 (8.9)
32	32	香 川	2,175	0.7	109.5	18	食 料 品	12.8 (2.1)	一般機械	11.3 (17.3)	金属製品	8.6 (11.1)
33	31	山 梨	2,156	0.7	108.0	31	電気機械	35.1 (4.0)	一般機械	18.4 (19.3)	食 料 品	5.4 (1.7)
34	34	熊 本	2,102	0.7	108.6	28	電気機械	23.2 (4.3)	食 料 品	12.5 (3.4)	輸送用機械	10.5 (14.7)
35	35	岩 手	1,866	0.6	110.4	13	電気機械	33.2 (18.2)	食 料 品	16.4 (▲1.7)	飲料・飼料・たばこ	7.6 (50.4)
36	36	福 井	1,819	0.6	108.8	26	電気機械	23.2 (4.0)	繊維工業	20.5 (5.0)	化学工業	8.0 (27.2)
37	37	鹿 児 島	1,523	0.5	101.4	47	食 料 品	31.8 (4.6)	飲料・飼料・たばこ	18.4 (1.3)	電気機械	16.8 (▲5.2)
38	39	徳 島	1,403	0.5	110.6	11	飲料・飼料・たばこ	17.4 (32.4)	化学工業	15.0 (4.1)	食 料 品	11.3 (17.2)
39	38	秋 田	1,394	0.5	107.9	32	電気機械	29.8 (3.9)	木材・木製品	10.1 (3.5)	食 料 品	7.0 (14.8)
40	40	佐 賀	1,287	0.4	107.4	37	食 料 品	20.9 (7.4)	電気機械	13.0 (3.7)	窯業・土石製品	7.6 (7.7)
41	43	長 崎	1,235	0.4	115.2	1	一般機械	28.1 (30.4)	電気機械	16.4 (34.3)	食 料 品	15.4 (6.2)
42	41	宮 崎	1,221	0.4	108.8	25	食 料 品	18.9 (5.0)	化学工業	16.3 (2.9)	電気機械	13.8 (27.5)
43	42	青 森	1,216	0.4	113.2	3	食 料 品	29.4 (5.9)	電気機械	13.1 (4.4)	鉄 鋼 業	10.1 (26.0)
44	44	鳥 取	985	0.3	109.3	19	電気機械	37.0 (7.0)	飲料・飼料・たばこ	13.8 (38.3)	食 料 品	12.9 (3.1)
45	45	島 根	906	0.3	107.2	40	電気機械	16.0 (7.1)	鉄 鋼 業	15.0 (17.0)	一般機械	11.4 (7.8)
46	46	高 知	517	0.2	107.1	42	窯業・土石製品	14.6 (2.2)	一般機械	13.8 (10.0)	食 料 品	13.2 (4.4)
47	47	沖 縄	484	0.2	108.0	30	食 料 品	31.4 (▲1.4)	窯業・土石製品	14.3 (6.8)	石油・石炭製品	14.1 (37.5)

第 7 表 産業中分類別，事業所数，敷地面積，建築面積，延べ建築面積（従業者30人以上の事業所）

産 業	事 業 所 数				敷 地 面 積			
	昭和63年		平成元年		昭和63年		平成元年	
	実 数	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	59,003	59,588	101.0	100.0	1,348,141	1,369,521	101.6	100.0
12 食 料 品 製 造 業	6,912	6,970	100.8	11.7	80,560	82,509	102.4	6.0
13 飲 料・飼 料・たばこ製造業	804	809	100.6	1.4	28,659	28,846	100.7	2.1
14 織 維 工 業	3,388	3,346	98.8	5.6	54,122	54,300	100.3	4.0
15 衣服・その他の繊維製品製造業	4,057	4,142	102.1	7.0	13,771	14,202	103.1	1.0
16 木 材・木 製 品 製 造 業	1,118	1,136	101.6	1.9	24,277	24,521	101.0	1.8
17 家 具・装 備 品 製 造 業	1,205	1,209	100.3	2.0	14,617	14,963	102.4	1.1
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,839	1,843	100.2	3.1	52,919	54,409	102.8	4.0
19 出 版・印 刷・同 関 連 産 業	2,830	2,880	101.8	4.8	9,105	9,699	106.5	0.7
20 化 学 工 業	2,136	2,132	99.8	3.6	155,088	157,433	101.5	11.5
21 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	125	125	100.0	0.2	56,645	55,783	98.5	4.1
22 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	2,581	2,693	104.3	4.5	41,129	42,598	103.6	3.1
23 ゴ ム 製 品 製 造 業	799	811	101.5	1.4	15,545	15,721	101.1	1.1
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	383	384	100.3	0.6	2,091	2,138	102.2	0.2
25 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	2,875	2,874	100.0	4.8	105,143	105,950	100.8	7.7
26 鉄 鋼 業	1,395	1,403	100.6	2.4	177,943	179,114	100.7	13.1
27 非 鉄 金 属 製 造 業	817	815	99.8	1.4	47,277	47,407	100.3	3.5
28 金 属 製 品 製 造 業	4,457	4,509	101.2	7.6	68,400	70,661	103.3	5.2
29 一般機械器具製造業(33武器製造業を含む)	5,791	5,922	102.3	9.9	124,368	124,444	100.1	9.1
30 電 気 機 械 器 具 製 造 業	9,680	9,762	100.8	16.4	118,048	123,265	104.4	9.0
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	3,228	3,267	101.2	5.5	132,654	135,055	101.8	9.9
32 精 密 機 械 器 具 製 造 業	1,340	1,305	97.4	2.2	13,657	13,827	101.2	1.0
34 そ の 他 の 製 造 業	1,243	1,251	100.6	2.1	12,123	12,677	104.6	0.9

産 業	建 築 面 積				延 べ 建 築 面 積			
	昭和63年		平成元年		昭和63年		平成元年	
	(千㎡)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	344,516	352,023	102.2	100.0	443,744	455,057	102.5	100.0
12 食 料 品 製 造 業	21,868	22,375	102.3	6.4	30,221	31,015	102.6	6.8
13 飲 料・飼 料・たばこ製造業	9,252	9,427	101.9	2.7	12,823	13,074	102.0	2.9
14 織 維 工 業	20,776	20,850	100.4	5.9	24,850	25,087	101.0	5.5
15 衣服・その他の繊維製品製造業	4,544	4,724	104.0	1.3	6,071	6,300	103.8	1.4
16 木 材・木 製 品 製 造 業	6,047	6,153	101.8	1.7	6,738	6,851	101.7	1.5
17 家 具・装 備 品 製 造 業	5,289	5,416	102.4	1.5	6,932	7,099	102.4	1.6
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	14,983	15,392	102.7	4.4	19,680	20,250	102.9	4.5
19 出 版・印 刷・同 関 連 産 業	4,010	4,176	104.1	1.2	8,318	8,610	103.5	1.9
20 化 学 工 業	24,640	24,977	101.4	7.1	35,872	36,474	101.7	8.0
21 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	1,630	1,643	100.8	0.5	2,118	2,123	100.3	0.5
22 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	12,536	13,387	106.8	3.8	16,103	17,233	107.0	3.8
23 ゴ ム 製 品 製 造 業	5,677	5,679	100.0	1.6	7,169	7,099	99.0	1.6
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	689	695	100.8	0.2	952	937	98.4	0.2
25 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	21,019	21,408	101.9	6.1	25,564	26,122	102.2	5.7
26 鉄 鋼 業	38,591	38,493	99.7	10.9	43,531	43,236	99.3	9.5
27 非 鉄 金 属 製 造 業	10,976	11,088	101.0	3.1	12,819	12,971	101.2	2.9
28 金 属 製 品 製 造 業	22,823	23,520	103.1	6.7	27,373	28,328	103.5	6.2
29 一般機械器具製造業(33武器製造業を含む)	36,848	37,757	102.5	10.7	45,125	46,645	103.4	10.3
30 電 気 機 械 器 具 製 造 業	33,789	35,281	104.4	10.0	51,296	53,794	104.9	11.8
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	40,954	41,857	102.2	11.9	49,050	50,497	103.0	11.1
32 精 密 機 械 器 具 製 造 業	3,873	3,880	100.2	1.1	6,050	6,007	99.3	1.3
34 そ の 他 の 製 造 業	3,703	3,844	103.8	1.1	5,090	5,304	104.2	1.2

第 8 表 都道府県別，事業所数，敷地面積，建築面積，延べ建築面積（従業者30人以上の事業所）

都道府県	事業所数		敷地面積				建築面積				延べ建築面積			
	昭和63年	平成元年	昭和63年	平成元年			昭和63年	平成元年			昭和63年	平成元年		
	実数	実数	(千㎡)	(千㎡)	前年比(%)	構成比(%)	(千㎡)	(千㎡)	前年比(%)	構成比(%)	(千㎡)	(千㎡)	前年比(%)	構成比(%)
合計	59,003	59,588	1,348,141	1,369,521	101.6	100.0	344,516	352,023	102.2	100.0	443,744	455,057	102.5	100.0
1 北海道	1,484	1,560	61,726	62,979	102.0	4.6	7,998	8,283	103.6	2.4	10,289	10,697	104.0	2.4
2 青森	581	631	8,990	9,558	106.3	0.7	1,732	1,863	107.6	0.5	2,190	2,367	108.1	0.5
3 岩手	844	884	14,276	14,862	104.1	1.1	2,671	2,823	105.7	0.8	3,290	3,459	105.1	0.8
4 宮城	1,057	1,061	19,408	20,382	105.0	1.5	4,107	4,298	104.7	1.2	5,148	5,512	107.1	1.2
5 秋田	791	837	12,223	12,341	101.0	0.9	2,229	2,346	105.2	0.7	2,682	2,799	104.4	0.6
6 山形	1,055	1,073	13,280	14,122	106.3	1.0	3,187	3,378	106.0	1.0	3,953	4,158	105.2	0.9
7 福島	1,574	1,611	33,571	35,473	105.7	2.6	6,120	6,449	105.4	1.8	7,437	7,822	105.2	1.7
8 茨城	1,667	1,678	69,948	71,068	101.6	5.2	12,975	13,489	104.0	3.8	15,507	16,208	104.5	3.6
9 栃木	1,250	1,256	40,054	40,294	100.6	2.9	9,776	10,124	103.6	2.9	11,626	12,124	104.3	2.7
10 群馬	1,295	1,291	29,559	29,969	101.4	2.2	8,198	8,343	101.8	2.4	10,112	10,262	101.5	2.3
11 埼玉	3,152	3,199	41,261	41,622	100.9	3.0	14,148	14,457	102.2	4.1	18,711	19,166	102.4	4.2
12 千葉	1,707	1,673	69,874	69,175	99.0	5.1	13,863	14,071	101.5	4.0	16,999	17,227	101.3	3.8
13 東京	3,668	3,573	23,692	23,502	99.2	1.7	9,848	9,782	99.3	2.8	16,984	16,904	99.5	3.7
14 神奈川	2,895	2,863	65,757	65,594	99.8	4.8	22,048	22,208	100.7	6.3	30,983	31,437	101.5	6.9
15 新潟	1,772	1,780	28,120	28,938	102.9	2.1	6,869	6,800	99.0	1.9	9,070	9,047	99.7	2.0
16 富山	895	894	24,116	24,458	101.4	1.8	6,556	6,737	102.8	1.9	8,234	8,511	103.4	1.9
17 石川	657	691	11,081	11,605	104.7	0.8	3,297	3,438	104.3	1.0	3,970	4,158	104.7	0.9
18 福井	596	596	10,919	11,168	102.3	0.8	3,041	3,157	103.8	0.9	3,960	4,090	103.3	0.9
19 山梨	528	531	10,375	10,435	100.6	0.8	2,378	2,460	103.4	0.7	3,047	3,155	103.6	0.7
20 長野	1,651	1,675	23,279	24,015	103.2	1.8	6,549	6,823	104.2	1.9	8,607	9,024	104.8	2.0
21 岐阜	1,450	1,484	29,518	29,759	100.8	2.2	8,656	8,948	103.4	2.5	10,587	10,987	103.8	2.4
22 静岡	2,690	2,701	52,897	53,685	101.5	3.9	17,167	17,470	101.8	5.0	21,924	22,448	102.4	4.9
23 愛知	4,102	4,134	111,824	113,395	101.4	8.3	35,365	36,285	102.6	10.3	44,342	45,844	103.4	10.1
24 三重	1,149	1,163	37,043	38,082	102.8	2.8	8,455	8,728	103.2	2.5	10,291	10,700	104.0	2.4
25 滋賀	868	873	31,356	32,104	102.4	2.3	7,812	8,138	104.2	2.3	9,569	10,006	104.6	2.2
26 京都	1,017	1,026	14,138	14,217	100.6	1.0	5,194	5,213	100.4	1.5	7,344	7,463	101.6	1.6
27 大阪	4,425	4,402	51,638	52,603	101.9	3.8	19,937	19,792	99.3	5.6	28,570	28,573	100.0	6.3
28 兵庫	2,382	2,415	68,845	69,834	101.4	5.1	18,801	19,366	103.0	5.5	24,334	24,897	102.3	5.5
29 奈良	419	415	5,622	5,561	98.9	0.4	1,968	1,967	100.0	0.6	2,769	2,800	101.1	0.6
30 和歌山	396	383	14,323	14,628	102.1	1.1	3,303	3,310	100.2	0.9	4,042	4,051	100.2	0.9
31 鳥取	412	408	4,360	4,544	104.2	0.3	1,285	1,347	104.8	0.4	1,633	1,704	104.3	0.4
32 島根	439	455	7,704	7,837	101.7	0.6	1,988	2,065	103.9	0.6	2,408	2,488	103.3	0.5
33 岡山	1,149	1,156	47,332	48,271	102.0	3.5	9,386	9,381	100.0	2.7	11,406	11,326	99.3	2.5
34 広島	1,368	1,410	39,910	40,219	100.8	2.9	11,573	11,782	101.8	3.3	14,216	14,606	102.7	3.2
35 山口	701	708	40,941	41,067	100.3	3.0	7,064	6,962	98.6	2.0	8,832	8,947	101.3	2.0
36 徳島	406	407	8,097	8,256	102.0	0.6	2,036	2,080	102.1	0.6	2,630	2,695	102.5	0.6
37 香川	608	603	14,111	14,161	100.4	1.0	3,656	3,724	101.8	1.1	4,452	4,523	101.6	1.0
38 愛媛	759	771	19,612	20,347	103.8	1.5	4,652	4,790	103.0	1.4	6,177	6,402	103.6	1.4
39 高知	260	266	2,593	2,633	101.5	0.2	882	873	99.0	0.2	1,151	1,150	99.9	0.3
40 福岡	1,606	1,655	50,488	50,539	100.1	3.7	12,040	12,165	101.0	3.5	14,919	15,170	101.7	3.3
41 佐賀	476	480	8,655	8,656	100.0	0.6	2,467	2,535	102.8	0.7	2,890	3,007	104.0	0.7
42 長崎	437	461	9,093	9,538	104.9	0.7	2,320	2,412	103.9	0.7	2,845	2,969	104.4	0.7
43 熊本	720	754	15,813	16,297	103.1	1.2	3,426	3,556	103.8	1.0	4,126	4,285	103.9	0.9
44 大分	472	480	23,938	24,398	101.9	1.8	2,943	3,089	104.9	0.9	3,726	3,895	104.5	0.9
45 宮崎	483	503	10,600	10,882	102.7	0.8	2,140	2,241	104.7	0.6	2,798	2,934	104.9	0.6
46 鹿児島	525	559	11,339	11,661	102.8	0.9	1,932	2,004	103.7	0.6	2,363	2,443	103.4	0.5
47 沖縄	165	159	4,880	4,840	98.8	0.3	478	471	98.5	0.1	604	617	102.2	0.1

第 9 表 工業用地及び用地取得時系列統計表 (従業者30人以上の事業所)

年 次	事 業 所 数		敷 地 面 積		建 築 面 積	
	実 数	前 年 比 (%)	(千 ㎡)	前 年 比 (%)	(千 ㎡)	前 年 比 (%)
昭 和 54 年	54,203	100.1	1,258,999	100.4	303,333	100.9
55	53,868	99.4	1,261,609	100.2	307,411	101.3
56	55,430	102.9	1,281,466	101.6	312,445	101.6
57	55,207	99.6	1,283,407	100.2	316,137	101.2
58	55,703	100.9	1,289,104	100.4	319,185	101.0
59	56,584	101.6	1,300,009	100.8	322,635	101.1
60	57,626	101.8	1,320,287	101.6	331,245	102.7
61	58,349	101.3	1,328,963	100.7	336,299	101.5
62	58,154	99.7	1,334,249	100.4	338,483	100.6
63	59,003	101.5	1,348,141	101.0	344,516	101.8
平 成 元 年	59,588	101.0	1,369,521	101.6	352,023	102.2

年 次	延 べ 建 築 面 積		用 地 取 得 面 積	
	(千 ㎡)	前 年 比 (%)	(千 ㎡)	前 年 比 (%)
昭 和 54 年	379,563	101.1	27,411	98.1
55	384,775	101.4	21,908	79.9
56	391,720	101.8	23,500	107.3
57	397,660	101.5	21,921	93.3
58	402,887	101.3	22,459	102.5
59	408,821	101.5	22,346	99.5
60	422,028	103.2	29,925	133.9
61	429,901	101.9	24,617	82.3
62	435,268	101.2	20,288	82.4
63	443,744	101.9	25,132	123.9
平 成 元 年	455,057	102.5	32,951	131.1

第 10 表 用水量時系列統計表 (従業者30人以上の事業所)

年 次	用 水 量					
	合 計		淡 水		海 水	
	千 ㎡/日	前 年 比 (%)	千 ㎡/日	前 年 比 (%)	千 ㎡/日	前 年 比 (%)
昭 和 54 年	181,314	102.6	137,816	103.6	43,497	99.5
55	180,240	99.4	138,927	100.8	41,313	95.0
56	176,448	97.9	137,300	98.8	39,148	94.8
57	172,254	97.6	133,914	97.5	38,340	97.9
58	171,179	99.4	133,868	100.0	37,310	97.3
59	174,977	102.2	136,884	102.3	38,092	102.1
60	175,591	100.4	137,309	100.3	38,282	100.5
61	173,137	98.6	136,290	99.3	36,847	96.3
62	173,738	100.3	137,303	100.7	36,435	98.9
63	176,795	101.8	139,525	101.6	37,269	102.3
平 成 元 年	181,963	102.9	143,936	103.2	38,027	102.0

第11表 淡水の水源別及び用途別用水量時系列統計表 (従業者30人以上の事業所)

年 次	淡 水 の 水 源 別 用 水 量											
	補 給 水										回 収 水	
	公 共 水 道				地 表 水 ・ 伏 流 水		井 戸 水		そ の 他		回 収 水	
	工業用水道 (千㎡/日)	前年比 (%)	上 水 道 (千㎡/日)	前年比 (%)	(千㎡/日)	前年比 (%)	(千㎡/日)	前年比 (%)	(千㎡/日)	前年比 (%)	(千㎡/日)	前年比 (%)
昭 和 54 年	12,052	102.6	2,501	95.9	10,109	97.8	11,884	96.3	478	91.4	100,792	105.6
55	12,015	99.7	2,517	100.6	9,955	98.5	11,775	99.1	441	92.3	102,225	101.4
56	11,759	97.9	2,481	98.6	9,749	97.9	11,343	96.3	449	101.8	101,517	99.3
57	11,690	99.4	2,342	94.4	9,716	99.7	10,955	96.6	436	97.1	98,775	97.3
58	11,577	99.0	2,314	98.8	9,767	100.5	10,934	99.8	490	112.4	98,786	100.0
59	11,675	100.8	2,345	101.3	9,649	98.8	10,882	99.5	396	80.8	101,938	103.2
60	11,829	101.3	2,423	103.3	9,633	99.8	10,625	97.6	419	106.0	102,381	100.4
61	11,980	101.3	2,312	95.4	9,423	97.8	10,301	97.0	404	96.4	101,870	99.5
62	12,029	100.4	2,371	102.5	9,327	99.0	10,260	99.6	446	110.5	102,869	101.0
63	12,009	99.8	2,406	101.5	9,341	100.2	10,292	100.3	437	97.8	105,040	102.1
平 成 元 年	12,446	103.6	2,531	105.2	9,464	101.3	10,194	99.0	439	100.4	108,863	103.6
平成元年の水源別構成比	補 給 水 35,074 千㎡, 構 成 比 24.4 %										回収水 75.6 %	
内 訳	35.5 %		7.2 %		27.0 %		29.1 %		1.3 %		一 %	

(従業者30人以上の事業所)

年 次	淡 水 の 用 途 別 用 水 量									
	ボイラー用水		原 料 用 水		製品処理用水 及び洗じょう用水		冷 却 用 水		温 調 用 水	
	(千 ㎡/日)	前 年 比 (%)	(千 ㎡/日)	前 年 比 (%)	(千 ㎡/日)	前 年 比 (%)	(千 ㎡/日)	前 年 比 (%)	(千 ㎡/日)	前 年 比 (%)
昭 和 54 年	2,022	94.7	372	94.9	27,061	104.0	95,403	103.9	7,859	103.6
55	1,968	97.3	385	103.5	27,511	101.7	95,841	100.5	8,199	104.3
56	1,893	96.2	338	87.8	26,743	97.2	95,134	99.3	8,164	99.6
57	1,744	92.1	341	100.9	26,579	99.4	92,416	97.1	7,936	97.2
58	1,738	99.7	295	86.5	26,882	101.1	92,007	99.6	8,283	104.4
59	1,722	99.1	292	99.0	26,993	100.4	94,184	102.4	8,679	104.8
60	1,733	100.7	271	92.6	27,112	100.4	94,290	100.1	8,728	100.6
61	1,702	98.2	304	112.5	26,981	99.5	93,278	98.9	8,825	101.1
62	1,749	102.8	326	107.0	26,755	99.2	94,202	101.0	9,047	102.5
63	1,754	100.3	376	115.4	26,799	100.2	93,998	99.8	9,487	104.9
平 成 元 年	1,792	102.1	405	107.9	27,177	101.4	98,098	104.4	9,318	98.2

第 12 表 産 業 中 分

産 業	用			
	合 計			
	昭 和 63 年	平 成 元 年		
	(㎡/日)	(㎡/日)	前 年 比 (%)	構 成 比 (%)
合 計	176,794,866	181,963,372	102.9	100.0
12 食 料 品 製 造 業	5,521,071	5,597,213	101.4	3.1
13 飲 料・飼 料・たばこ製造業	1,131,005	1,175,190	103.9	0.6
14 織 維 工 業	3,168,301	3,207,104	101.2	1.8
15 衣服・その他の繊維製品製造業	68,935	73,009	105.9	0.0
16 木 材・木 製 品 製 造 業	77,527	72,058	92.9	0.0
17 家 具・装 備 品 製 造 業	52,005	51,020	98.1	0.0
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	15,354,509	15,557,917	101.3	8.6
19 出 版・印 刷・同 関 連 産 業	219,913	214,949	97.7	0.1
20 化 学 工 業	56,419,044	58,554,877	103.8	32.2
21 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	12,187,826	12,961,230	106.3	7.1
22 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	2,217,577	2,257,957	101.8	1.2
23 ゴ ム 製 品 製 造 業	1,091,549	1,099,301	100.7	0.6
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	51,883	52,227	100.7	0.0
25 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	5,004,534	4,667,319	93.3	2.6
26 鉄 鋼 業	50,176,580	51,718,345	103.1	28.4
27 非 鉄 金 属 製 造 業	4,577,306	4,608,042	100.7	2.5
28 金 属 製 品 製 造 業	1,140,619	1,121,243	98.3	0.6
29 一般機械器具製造業（33武器製造業を含む）	1,948,681	1,995,905	102.4	1.1
30 電 気 機 械 器 具 製 造 業	4,702,127	4,864,761	103.5	2.7
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	11,211,538	11,626,860	103.7	6.4
32 精 密 機 械 器 具 製 造 業	253,992	264,899	104.3	0.1
34 そ の 他 の 製 造 業	218,344	221,946	101.6	0.1

類 別 用 水 量

(従業者30人以上の事業所)

水				量			
淡		水		海		水	
昭 和 63 年	平 成 元 年			昭 和 63 年	平 成 元 年		
(㎡/日)	(㎡/日)	前 年 比 (%)	構 成 比 (%)	(㎡/日)	(㎡/日)	前 年 比 (%)	構 成 比 (%)
139,525,392	143,936,097	103.2	100.0	37,269,474	38,027,275	102.0	100.0
4,235,605	4,315,950	101.9	3.0	1,285,466	1,281,263	99.7	3.4
1,106,517	1,160,270	104.9	0.8	24,488	14,920	60.9	0.0
3,167,251	3,206,004	101.2	2.2	1,050	1,100	104.8	0.0
68,935	73,008	105.9	0.1	0	1	0.0	0.0
77,147	71,778	93.0	0.0	380	280	73.7	0.0
52,005	51,020	98.1	0.0	0	0	0.0	0.0
15,265,069	15,475,147	101.4	10.8	89,440	82,770	92.5	0.2
219,913	214,949	97.7	0.1	0	0	0.0	0.0
43,517,739	45,045,849	103.5	31.3	12,901,305	13,509,028	104.7	35.5
6,267,080	6,750,165	107.7	4.7	5,920,746	6,211,065	104.9	16.3
2,217,577	2,257,957	101.8	1.6	0	0	0.0	0.0
1,091,549	1,099,301	100.7	0.8	0	0	0.0	0.0
51,883	52,227	100.7	0.0	0	0	0.0	0.0
3,382,501	3,398,784	100.5	2.4	1,622,033	1,268,535	78.2	3.3
36,536,767	37,857,938	103.6	26.3	13,639,813	13,860,407	101.6	36.4
2,989,130	3,027,011	101.3	2.1	1,588,176	1,581,031	99.6	4.2
1,140,609	1,121,233	98.3	0.8	10	10	100.0	0.0
1,763,138	1,812,771	102.8	1.3	185,543	183,134	98.7	0.5
4,702,127	4,864,761	103.5	3.4	0	0	0.0	0.0
11,200,514	11,593,129	103.5	8.1	11,024	33,731	306.0	0.1
253,992	264,899	104.3	0.2	0	0	0.0	0.0
218,344	221,946	101.6	0.2	0	0	0.0	0.0

第13表 都道府県別用水量 (従業員30人以上の事業所)

都道府県	用水量											
	合 計				淡 水				海 水			
	昭和63年		平成元年		昭和63年		平成元年		昭和63年		平成元年	
	(㎡/日)	(㎡/日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(㎡/日)	(㎡/日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(㎡/日)	(㎡/日)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	176,794,866	181,963,372	102.9	100.0	139,525,392	143,936,097	103.2	100.0	37,269,474	38,027,275	102.0	100.0
1 北海道	6,972,955	7,320,489	105.0	4.0	6,054,754	6,313,219	104.3	4.4	918,201	1,007,270	109.7	2.6
2 青 森	786,964	833,798	106.0	0.5	749,495	796,708	106.3	0.6	37,469	37,090	99.0	0.1
3 岩 手	837,752	670,351	80.0	0.4	475,181	409,606	86.2	0.3	362,571	260,745	71.9	0.7
4 宮 城	1,134,034	1,102,837	97.2	0.6	1,129,748	1,097,911	97.2	0.8	4,286	4,926	114.9	0.0
5 秋 田	512,093	528,702	103.2	0.3	396,644	395,331	99.7	0.3	115,449	133,371	115.5	0.4
6 山 形	269,527	273,770	101.6	0.2	269,527	273,770	101.6	0.2	0	0	0.0	0.0
7 福 島	1,913,553	1,879,404	98.2	1.0	1,357,816	1,318,962	97.1	0.9	555,737	560,442	100.8	1.5
8 茨 城	8,377,222	8,742,732	104.4	4.8	6,604,021	6,891,994	104.4	4.8	1,773,201	1,850,738	104.4	4.9
9 栃 木	2,133,366	2,228,982	104.5	1.2	2,133,366	2,228,982	104.5	1.5	0	0	0.0	0.0
10 群 馬	1,065,336	1,007,920	94.6	0.6	1,065,336	1,007,920	94.6	0.7	0	0	0.0	0.0
11 埼 玉	2,204,362	2,241,498	101.7	1.2	2,204,362	2,241,498	101.7	1.6	0	0	0.0	0.0
12 千 葉	16,773,840	17,623,692	105.1	9.7	10,110,419	10,530,700	104.2	7.3	6,663,421	7,092,992	106.4	18.7
13 東 京	1,593,609	1,714,548	107.6	0.9	1,416,885	1,536,220	108.4	1.1	176,724	178,328	100.9	0.5
14 神奈川	13,666,633	13,638,300	99.8	7.5	10,152,377	10,097,269	99.5	7.0	3,514,256	3,541,031	100.8	9.3
15 新 潟	2,479,661	2,442,429	98.5	1.3	2,479,661	2,442,429	98.5	1.7	0	0	0.0	0.0
16 富 山	2,279,186	2,362,170	103.6	1.3	2,279,186	2,362,170	103.6	1.6	0	0	0.0	0.0
17 石 川	373,888	387,590	103.7	0.2	373,788	387,490	103.7	0.3	100	100	100.0	0.0
18 福 井	1,001,708	1,038,297	103.7	0.6	1,001,708	1,038,297	103.7	0.7	0	0	0.0	0.0
19 山 梨	249,790	299,547	119.9	0.2	249,790	299,547	119.9	0.2	0	0	0.0	0.0
20 長 野	651,160	656,571	100.8	0.4	651,160	656,571	100.8	0.5	0	0	0.0	0.0
21 岐 阜	1,494,228	1,495,025	100.1	0.8	1,494,228	1,495,025	100.1	1.0	0	0	0.0	0.0
22 静 岡	5,506,701	5,601,240	101.7	3.1	5,417,689	5,513,905	101.8	3.8	89,012	87,335	98.1	0.2
23 愛 知	17,213,668	17,782,210	103.3	9.8	15,300,037	15,758,240	103.0	10.9	1,913,631	2,023,970	105.8	5.3
24 三 重	5,978,301	6,496,666	108.7	3.6	5,279,763	5,625,748	106.6	3.9	698,538	870,918	124.7	2.3
25 滋 賀	1,256,797	1,431,924	113.9	0.8	1,256,797	1,431,924	113.9	1.0	0	0	0.0	0.0
26 京 都	745,626	759,349	101.8	0.4	745,626	759,349	101.8	0.5	0	0	0.0	0.0
27 大 阪	9,122,214	9,254,145	101.4	5.1	7,998,682	8,046,474	100.6	5.6	1,123,532	1,207,671	107.5	3.2
28 兵 庫	13,014,913	13,296,890	102.2	7.3	8,869,869	9,184,009	103.5	6.4	4,145,044	4,112,881	99.2	10.8
29 奈 良	74,719	69,935	93.6	0.0	74,719	69,935	93.6	0.0	0	0	0.0	0.0
30 和歌山	3,177,423	3,233,626	101.8	1.8	2,190,818	2,186,352	99.8	1.5	986,605	1,047,274	106.1	2.8
31 鳥 取	150,797	151,839	100.7	0.1	150,797	151,719	100.6	0.1	0	120	0.0	0.0
32 島 根	388,507	410,228	105.6	0.2	388,402	407,723	105.0	0.3	105	2,505	2385.7	0.0
33 岡 山	10,461,032	10,560,941	101.0	5.8	8,601,064	8,682,107	100.9	6.0	1,859,968	1,878,834	101.0	4.9
34 広 島	6,047,743	6,925,414	114.5	3.8	4,985,548	5,804,938	116.4	4.0	1,062,195	1,120,476	105.5	2.9
35 山 口	12,742,707	13,234,811	103.9	7.3	7,223,770	8,020,147	111.0	5.6	5,518,937	5,214,664	94.5	13.7
36 徳 島	1,217,421	1,254,799	103.1	0.7	1,078,301	1,115,339	103.4	0.8	139,120	139,460	100.2	0.4
37 香 川	1,501,123	1,521,889	101.4	0.8	687,644	696,192	101.2	0.5	813,479	825,697	101.5	2.2
38 愛 媛	3,629,683	3,689,048	101.6	2.0	2,888,011	2,929,970	101.5	2.0	741,672	759,078	102.3	2.0
39 高 知	296,804	296,262	99.8	0.2	218,804	218,262	99.8	0.2	78,000	78,000	100.0	0.2
40 福 岡	7,189,345	6,607,318	91.9	3.6	5,371,975	4,899,503	91.2	3.4	1,817,370	1,707,815	94.0	4.5
41 佐 賀	365,657	398,840	109.1	0.2	364,905	398,363	109.2	0.3	752	477	63.4	0.0
42 長 崎	250,372	258,905	103.4	0.1	65,652	85,314	129.9	0.1	184,720	173,591	94.0	0.5
43 熊 本	1,113,728	1,104,595	99.2	0.6	999,468	991,935	99.2	0.7	114,260	112,660	98.6	0.3
44 大 分	5,625,552	6,206,540	110.3	3.4	4,127,379	4,534,243	109.9	3.2	1,498,173	1,672,297	111.6	4.4
45 宮 崎	1,710,318	1,730,150	101.2	1.0	1,676,858	1,696,851	101.2	1.2	33,460	33,299	99.5	0.1
46 鹿児島	599,862	602,848	100.5	0.3	519,513	520,457	100.2	0.4	80,349	82,391	102.5	0.2
47 沖 縄	642,986	594,308	92.4	0.3	393,849	385,479	97.9	0.3	249,137	208,829	83.8	0.5